社説

日中韓自由貿易協定

アジア全体の利益創造目指せ

日中韓サミットが閉幕し、自由貿易協定（ＦＴＡ）の年内交渉開始で合意した。アジア太平洋自由貿易圏（ＦＴＡＡＰ）を実現する上で、大きな一歩になる。中韓ＦＴＡが先行する動きをみせるなど懸念材料もあるが、政府は日中韓ＦＴＡを核に「アジア・サプライチェーン」の構築に本腰を入れてほしい。

今回のＦＴＡ交渉でポイントになるのが韓国だ。今や日本の自動車や電機メーカーのライバルとなった韓国は、日本とのＦＴＡに慎重な構えを崩さない。

世界市場に攻勢をかける韓国にとってのアキレスけんは、部素材を含む資本財の供給力。とくに部品や素材を提供できる中堅企業の育成が後れ、大企業の輸出が増えても国内調達がままならず、国全体の生産増に直結しない。不足分は日本からの調達を余儀なくされ、貿易立国ながら毎年2兆円を超える対日貿易赤字を解消できないという構造的問題を抱えている。韓国が日本の中堅・中小企業を積極的に誘致する理由はここにある。

国内の供給体制の強化を急ぎたい韓国にとって、部素材が自由にかつ安価に輸入可能になる日本とのＦＴＡは避けたいのが本音だ。そこで中国との二国間ＦＴＡを優先する韓国だが、自国の利益追求だけでなく、アジア全体の利益創造という視点を持ちたい。全体最適こそが韓国経済を成長させる近道である。

アジア全体の利益創造に不可欠になるのが「アジア・サプライチェーン」の構築だ。ＦＴＡが未整備な日中韓3カ国だが、実際には深く連携し合っている。日本がモノづくりの知恵がこもった資本財を韓国に提供し、韓国が中間財に仕立て上げ、アジア全体に拡大することが3カ国の新たな成長に直結する。

これをもとに中国が最終財を生産し、域外に輸出する「垂直的貿易体制」は構築済みだ。この枠組みが日中韓サプライチェーンであり、分業体制をアジア全体に拡大することが3カ国の新たな成長に直結する。

「外需の内需化」で成長を目指すわが国にとって、日中韓ＦＴＡは欠かせない戦略だ。3カ国の域内貿易依存度を見た場合、わが国は2000年の13％から、10年には27・5％に倍増している。実際にＦＴＡが発行した場合、自動車や鉄鋼、電気製品の輸出が伸び、国内総生産（ＧＤＰ）は0・3％押し上げられるとの試算もある。内需の縮小に悩むわが国にとって無視できない数字である。

環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への参加に煮え切らない態度の日本政府だが、ＴＰＰと日中韓ＦＴＡは21世紀の日本の行方を占う通商戦略になる。それぞれがＦＴＡＡＰ、そしてアジア・サプライチェーンの土台になるだけに、平成の開国には不退転の決意で臨んでほしい。「貿易立国・日本」の真価が今、問われている。

「第44回日韓経済人会議」で両国経済人300人が白熱した提言――

相次ぐ日韓共同プロジェクト、「競争と協調」の時を迎えた日韓新時代

5月に開催された「第44回日韓経済人会議」。日韓両国の経済人が集まり、活発な議論が行われた。様々な歴史観の違いを乗り越えるのに大切なことは、草の根レベルでの交流を進めていくことだ。資源関係での日韓共同プロジェクトや日本での〝K―POP〟ブームなど、国境を超えた企業同士の連携も進んでいる――。

本誌・松村 聡一郎　Text by Matsumura Soichiro

〝絆〟を感じた日韓連携 今年は飛翔〟の年に

「一つの経済圏を形成するために何が必要なのか。この経済人会議の開催を契機に、関西と韓国の交流が一層発展することを期待すると共に、率直で忌憚のない議論を期待したい」と語るのは、日韓経済協会会長（三菱商事相談役）の佐々木幹夫氏。

5月16、17日の2日間にわたって、大阪国際会議場で「第44回日韓経済人会議」が開かれた。会議には日本と韓国の経済人、300人超が参加。会議は日本側の団長をつとめた佐々木氏の挨拶から幕を開けた。

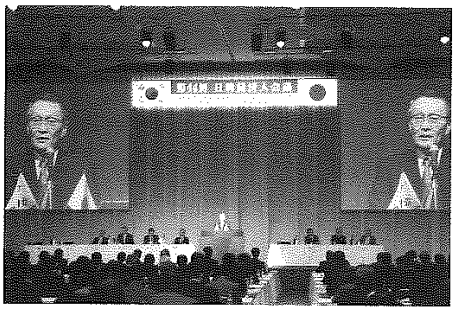
日韓経済人会議は1969年に韓国ソウルで第一回の会議が開催。以来、毎年、日韓両国で交互に行われている。44回目の開催となった今回は初めて大阪で開催。地理的に東京よりも韓国に近く、在日韓国人も多い大阪での開催ということで、300人を超える例年以上の参加者が集まった。

冒頭の挨拶で、佐々木氏は東日本大震災の発生からちょうど1年となる今年3月11日、朝日新聞に李明博（イ・ミョンバク）韓国大統領の寄稿文「深い友情と絆を再確認」が掲載されたことを紹介。震災直後に寄せられた韓国からの救助隊や救助犬の派遣などについて感謝し、「日韓両国は苦難の際に助け合う温かい隣国。昨年は〝絆〟がキーワードだったが、今年は〝飛翔〟の年にしたい」と話した。

また、韓国側の団長をつとめた韓日経済協会会長の趙錫來（チョ・ソンネ）氏は、「アジア諸国は欧米市場への輸出によって経済成長を続けてきた、これまでの成長モデルをこれ以上出来ないことを痛感している。アジアの国々もEU（欧州連合）のような経済統合を実現し、一つの巨大市場を形成することで持続的かつ安定した成長を確保すべきだろう」と挨拶。

同会議が行われる直前の5月12日、日本、中国、韓国の3カ国が日中韓FTA（自由貿易協定）交渉の年内交渉開始に合意。同会議でも例年、日韓FTA・EPA（経済連携協定）の早期締結という要望が出ていることか

ら、経済連携の枠組みをどう構築するか、資源関係など第三国での共同プロジェクトをいかに増やしていくか、という主に二つの視点で議論が行われた。


300人超の経済人が集まった「日韓経済人会議」

経済連携協定をめぐる日・韓それぞれの思惑

東日本大震災の発生から1年余、欧州危機が再燃し、欧米地域での景気が冷え込み、世界経済のけん引役だった新興国での成長率が鈍化している。そのためにも、両国経済人の間では、貿易や投資を活発にする日中韓FTAの締結や日韓FTA・EPAの締結が期待されている。

「FTAのハブ(軸)になる」ことを標榜する韓国は、昨年7月にはEUと、今年3月には米国とFTA発効にこぎつけ、輸出増による経済の活性化を狙っている。関税の撤廃は、企業にとってかなり大きいメリットになる。

実際、ここ数年は素材メーカーを中心に日本企業の韓国進出が相次いでいる。帝人は6月の稼働を目指してリチウムイオン電池のセパレーター(絶縁体)工場を建設中だし、東レは2013年の稼働を目指して炭素繊維の新工場を建設中。また、東京エレクトロンが今春、韓国でテクノロジーセンターの操業を開始している。

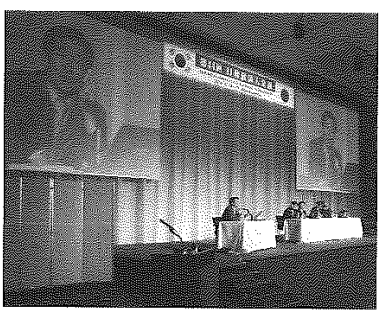
日本企業の韓国詣でが相次いでいるのは、「主要顧客に密着した開発体制でスピード感をもって対応する」(半導体製造装置メーカー関係者)という理由だけでなく、「欧州や米国への関税がかからず輸出拠点としても大きい」(素材メーカー関係者)という。

このように、日中韓の3カ国でFTAが締結されれば、関税の撤廃など、日本には輸出促進のメリットが大きい。中国も環太平洋パートナーシップ協定(TPP)など、米国主導による経済連携の枠組みに対抗しようとの思惑がある。

ところが、韓国側の思惑は少し違う。韓国は素材や部品などを日本から調達することが多く、慢性的な対日貿易赤字を抱えている。外務省が韓国の統計を基に行った調査によると、「韓国の11年の貿易収支は約321億ドルの黒字だが、日韓貿易は韓国側の慢性的な赤字。対日貿易赤字は10年には過去最高の約361億ドルを記録したが、11年は約286億ドルとなった」。

そのため、日本とFTAを結ぶと、更なる貿易赤字を加速しかねないとして、韓国は日中韓FTAの締結よりも、中韓2国間でのFTA交渉を優先する考えを崩していない。

佐々木氏は日中韓FTAのみならず、その先のFTAAP(エフタップ=アジア太平洋自由貿易圏)構想の実現を見据えながら「日韓FTAの締結や規制緩和など日韓両国企業の連携をサポートしてもらえるよう政府に働きかけていきたい」と語る。


日本側、韓国側2名ずつが登壇してのトークセッション

一方、趙氏は「日本が農産物市場をどれほど開放するか、非関税障壁をどう下げるかを明確に示さなければ、韓国はなかなか交渉に応じられないのではないか。アジア全体の未来のために譲歩すべきところは譲歩すべき」と、日本へ要望した。

日韓FTAは2004年から中断されたままだが、韓国と中

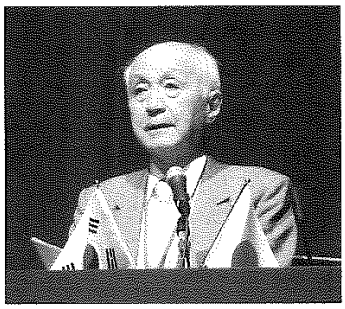
国は中韓ＦＴＡ交渉を始めることですでに合意。韓国では企業レベルではＦＴＡ締結に賛成だが、国家レベルでは反対というのが現状のようだ。

企業、政府それぞれの役割

会議では、インフラ輸出や資源の共同開発など、第三国での共同連携を高めていくことでも両国の考えは一致した。日韓連携のモデルケースとして、韓日産業技術協力財団諮問委員の李佑光（イ・ウグァン）氏は、ＪＸ日鉱日石エネルギーと韓国ＳＫグループの石油化学事業における合弁事業を挙げる。

ＪＸはＳＫとの合弁を通じ、水島製油所などからベースオイル原料の一部をＳＫに供給。そこで生産されたベースオイルを使って日本で最終製品を生産。これを日本国内や中国などに供給するビジネスモデルを通じて、「日韓、もしくは日韓中の企業がｗｉｎ―ｗｉｎの関係を保つことが出来る」というのだ。

資源関係の日韓共同プロジェクトとしては、三井物産と韓国・大宇建設によるモロッコでの石炭火力発電所の建設や住友商事と韓国電力によるアブダビ（ＵＡＥ）での発電事業の参画、三菱商事と韓国ガス公社などのインドネシアでのＬＮＧプロジェクトが進んでいる。


特別講演を行った福川伸次・元通商産業事務次官

「日本でもなく、韓国でもなく、第三国での共同プロジェクトこそ、海外での情報や知見、拠点などのネットワークを持っている商社の果たす役割は大きい」と語るのは、住友商事会長の岡素之氏。

岡氏は、日本の企業が第三国で海外企業と共同プロジェクトを行うのに、最適な相手は韓国企業だという。「個々の相違点を数えたらきりが無いが、それぞれ自国のマーケットが小さく、資源がない国という意味でも、連携の恩恵が多い」からだ。

ただ、それぞれの強みである独自技術を盗まれることへの不安は常につきまとう。先日も、新日本製鐵が提携関係にある韓国ポスコから付加価値の高い鋼材の生産技術を盗まれたとして、東京地裁に民事訴訟を起こしたばかりだ。

言うまでもなく、企業が世界に打って出るため、カギを握るのは独自の技術。この技術取得を巡る争いは新興国での成長を目指す日本メーカーにとって難しい課題になりそうだ。

また、高い投資リスクの分担や政治的リスクへの対応などへの問題に対しては、時に政府レベルでの支援も必要になってくるだろう。

文化面でも国家戦略の有無が露わに……

日本側、韓国側2名ずつが登壇してのトークセッションでは「世界経済の不安定深化と日韓協力」「日韓経済の合理的協力の方向性」について議論された。

セッションでは、三菱商事執行役員の藤山知彦氏が「日韓協力の主人公は経済人。ＦＴＡは企業が協力できる舞台であり、それを活かすも殺すもわれわれ企業人次第だ」と話すと、韓国外国語大学校経済学科教授の崔洸（チェ・グァン）氏は「豊かな社会をつくってきたのは政治家ではない。企業人がモノをつくり、サービスをつくってきたからだ」と応じた。

ともに政府レベルではなく、民間レベルでの相互協力が必要だとの共通認識を示した。

日韓連携は草の根レベルで着実に広がっている。１９６５年の日韓国交正常化時には年間１万人だった両国の往来者数は、２００２年に１日１万人となり、10年には５００万人を超えた。また、２０００年に約５００億ドルだった日韓間の貿易額は、11年には史上初めて約１０

００億ドルを超え、わずか10年で約2倍になっている。

韓国では１９９８年以降日本の大衆文化が解禁され、２００２年に行われたサッカーW杯の日韓共催で、両国の国民感情が一気に近づいたとされる。最近ではＫＡＲＡや少女時代などの〝Ｋ―ＰＯＰ〟が日本でブームになるなど、両国民の心理的な距離が縮まっているのは、こうした理由があるとみられる。

近年、企業だけでなく、文化面でも韓国のパワーをまざまざと見せつけられている格好だが、博報堂常務執行役員の泊三夫氏は「文化とはコストをかけて成熟させるものだから、時には政府の支援も必要になってくる。企業一社だけじゃ中途半端な金額にしかならないけど、国の支援があれば日本のコンテンツ産業も負けていません」と語る。

韓国が経済危機にさらされた90年代後半、金大中（キム・デジュン）大統領は「クール・コリア戦略」を推進。コンテンツ産業を21世紀の強化分野に指定し、文化の輸出を通じて、経済の立て直しを図った。「デザイン復興院」なども設立し、国家予算を大幅に増やしてコンテンツ産業の強化を図った。こうした事例をかんがみての泊氏の発言である。

泊氏は『おしん』が実際にアジアで大ヒットしていることから、『平家物語』や『源氏物語』などの著名な作品にカネを投じて売りだせば、アジアでも売れる可能性が高いという。

「米国ではラスベガスが『サルティンバンコ』を発信するのに50億円くらいかけた。コンテンツ産業も投資合戦。売りだしたいなら、それなりにお金をかけてやるべき」と指摘する。

日韓両国が未来志向で更なる連携を深めるとき！

２日間の会議を通じては、世界における日韓両国の位置付けや一つの経済圏形成に向けた具体的な施策、高校生の交流キャンプなど草の根ベースでの人材交流の拡大などについて話し合われた。

会議では、ある韓国人経営者から「歴史問題の共有から始めるべきだ」との声もあがったが、現実には世界を見渡しても歴史認識を共有できている国などないだろうから、日韓の温度差を感じる場面もあった。

とはいえ、「世界情勢が混とんとしている今こそ、日韓両国が未来志向で更なる連携を深め、経済・文化・人的交流を進化・深化させていくことが、両国の友好的な雰囲気の向上につながる」（佐々木氏）ことでは、参加者がみな一致した。

日韓両国に様々な歴史問題や領土問題があるのは事実だが、草の根レベルの民間交流により信頼関係を一歩ずつ高めていくことが、両国の新しい関係を構築していくことにつながるはずだ。

趙錫來（チョ・ソンネ）・韓日経済協会会長
『高いレベルで韓日FTAを締結し、アジア市場統合のモデルに』

これからは（アジア）域内貿易を増大し、内需を拡大することでアジアが世界経済の成長の軸となるべきだ。そのためにはアジアの国々もEUのような経済統合を実現し、一つの巨大市場を形成することで持続的かつ安定した成長を確保すべく、その道を模索する必要がある。

しかし、中国がニュージーランドやシンガポールと締結したFTAではセンシティブ品目を除外したり、自由化の速度を落としたりして、低いレベルのFTAになる可能性が高い。

アジアもEUのような高いレベルでの経済統合を実現させるためには、韓国と日本が高いレベルのFTAを先に締結し、これをアジア市場統合のモデルにして、アジアの全ての国が参加する統合された巨大市場を作りだしていく必要がある。

今回の会議で両国の経済協力に関する実質的な議論が交わされ、固い信頼と友愛を基に緊密に協調していけることを希望している。

< 부 록 2 >

제44회 한일경제인회의

프레젠테이션 자료

世界經濟의 不透明 深化와 韓日 協力

2012. 5.

崔　洸

韓國外國語大學校 經濟學部 敎授

基本 視覺 및 觀點

- 歷史가 重要하다
- 富國安民의 要諦
  - 비전과 確信을 가진 政治 指導者
  - 創造的 精神과 훌륭한 制度
- 經濟繁昌의 源泉은 企業과 企業人

韓國 經濟學者가 觀察한 日本과 日本人

▶ 오늘날의 日本은 하나의 mystery이고 迷宮

▶ 日本의 西歐化:
- 戰國時代-유럽文化의 日本流入
- 明治時代-世界文化의 日本流入
- 被占領時代-美國文化의 日本流入

▶ 韓國의 西歐化:
- 朝鮮時代-明과 淸
- 日帝時代-日本을 通한 間接的 西歐化
- 大韓民國-美國文化의 韓國流入

▶ '大陸文明圈'에서 脫皮하여 '海洋文明圈'에로의 編入

韓國 經濟學者가 觀察한 日本과 日本人

▶ 日本의 힘과 日本人의 魂과 德目

- 日本은 基本的 德目을 갖춘 나라
- 이시다 바이간(石田梅岩, 1685~1744)의 思想
- 日本의 潛在力은 日本人 自身들이 認識하는 것보다 훨씬 큼

韓國 經濟學者가 觀察한 日本과 日本人

▶ 戰時 經濟體制와 集團主義

▶ 日本이 치른 네 번의 戰爭:
- 1894-淸日戰爭,
- 1904-러日戰爭,
- 1931-中日戰爭,
- 1941-太平羊戰爭

▶ 野口悠紀雄:
- 戰後 日本의 高度成長은 敗戰 後의 改革에 의해 實現된 것이 아니고 人爲的 戰時 經濟體制에 의해 實現된 것

韓國 經濟學者가 觀察한 日本과 日本人

▶ 世界的 戰略的 構想力의 問題

- 日本은 150年間(明治維新 以來) 아니 어쩌면 지난 460年間 (Xavier 神父의 漂流 以來) 西洋의 近代化를 模倣하여 따라잡는 데 (catch-up)에 나라의 指導者와 國民이 合心하여 勞力
- 그 結果는 日本人 스스로도 놀랄 정도
- 오늘날 日本 問題의 根本은 따라잡기 以後의 問題를 事前的으로 苦悶하고 準備하지 못한 데서 起因하는 것으로 判斷됨
- 戰略(strategy)과 戰術(tactic)의 問題
- 毛澤東과 蔣介石

이웃나라 韓國과 日本

▶ 日本은 韓國에게 언제나 좋은 본보기

- 韓國은 戰爭을 하지 않으면서 戰爭遂行을 위해 日本이 導入한 各種 制度를 無分別하게 模倣
- 우리에게 日本만큼 重要한 나라는 없음
- 美國만은 못하지만 그래도 美國은 韓國을 必要로 함
- 韓國이 日本에 꼭 必修不可缺한가?

이웃나라 韓國과 日本

▶ 植民支配의 不幸한 歷史

- 이제 相對方 서로에게 眞實하고 率直해 져야
- 過去 回顧的이기 보다는 모두 未來 指向的이어야
- 두 나라 사이의 政治的 社會的 葛藤에도 불구하고 相互依存性이 계속 增大한 것은 韓國과 日本이 經濟的으로 서로를 必要로 했기 때문
- 歷史的으로 보면 交戰 中인 나라 間에도 貿易과 去來는 中斷 없음
- 世界 經濟의 不透明性이 深化되면 될수록 韓國과 日本의 經濟人들이 서로 協力할 理由는 더 增大됨

이웃나라 韓國과 日本

▶ 植民支配의 多樣性

植民地	植民支配의 期間	歷史文化的 相互利害	植民母國의 産業化 狀況	植民支配 介入 第3의 民族
韓國(日本)	1910~1945(35)	매우 높음	後發國	없음
臺灣(日本)	1896-1945(49)	비교적 높음	後發國	本土 中國人
베트남 (프랑스)	1857-1955(99)	비교적 낮음	先發國	現地 中國人
말레이시아 (英國)	1824-1957(134)	매우 낮음	先發國	現地 中國人
인도네시아 (和蘭)	1602-1945(343)	매우 낮음	先發國	現地 中國人
필리핀 (스페인(美國))	1565-1945(380)	매우 낮음	先發國	거의 없음

資料: 유석춘, "植民支配의 多樣性과 脫植民地의 展開", p. 59, 『韓國의 社會發展-變革運動과 地域主義』, 傳統과 現在, 2002.

韓國과 日本의 經濟 및 財政 成果

▶韓國과 日本의 經濟成果

- 韓國:

  "中進國의 陷穽", "中年의 危機(middle-age crisis)"

  "서울이 몽유병(夢遊病)에 걸렸다 (Seoul sleepwalks)"

- 日本:

  '日本의 沈沒', '複合不況', '日本發 經濟恐慌', '잃어버린 30年'

韓國과 日本의 經濟 및 財政 成果

▶韓國과 日本의 經濟成果

- 두 나라 모두를 두고 가장 憂慮할 內容은 家計 貯蓄과 設備投資 部門임
- 經濟의 수많은 指標 中 가장 重要한 指標는 貯蓄과 投資
- 貯蓄率의 경우 韓國 日本 모두 2000年부터 세 자리 數値에서 두 자리 數値로 떨어졌으며 두 나라 모두 家計貯蓄率이 2~3%에 不過
- 設備投資의 增加率도 下落하거나 뒷걸음치고 있는데 特히 日本의 경우 設備投資의 減少가 持續되고 있음.

韓國과 日本의 經濟 및 財政 成果

▶韓國과 日本의 財政成果

- 韓國財政은 相對的으로 健實한데 反해 日本의 財政은 큰 어려움에 處해있음
- 韓國:
  租稅負擔率 15.7~21.0%, 國民負擔率 15.7~26.5%
  社會保障寄與金 負擔率 6.4%, 國家債務/GDP 33.4%
- 日本:
  租稅負擔率 21.7~27.7%, 國民負擔率 30.5~40.6%
  社會保障寄與金 負擔率 16.8%, 國家債務/GDP 192.9%
- 世界(1800~2009):
  對外 負債 破散이 250件, 對內 負債 破散이 68件

韓國과 日本의 協力 問題

▶資料를 通해 본 韓日關係

韓國과 日本의 比較(2011)

	韓國	日本
國土面積(1000km)	100 (109)	378 (62)
人口(百萬 名)	49 (25)	127 (10)
國民總生産(億 달러)[ppp 基準]	15,490 (12)	43,890 (4)
一人當國民總生産(달러)[ppp 基準]	31,700 (40)	34,300 (37)
輸出(億 달러)	5,565 (7)	8,008 (4)
輸入(億 달러)	5,244 (8)	7,947 (4)
外債(億 달러)	3,973 (27)	27,190 (5)
海外直接投資(國內, 億 달러)	1,303 (28)	1,467 (26)
海外直接投資(海外, 億 달러)	1,904 (21)	8,800 (8)

註: ( )안의 數値는 世界的 順位를 나타냄

資料: CIA, *The World Factbook*(WWW.cia.gov/library/public)

韓國과 日本의 協力 問題

▶資料를 通해 본 韓日關係

韓國과 日本의 貿易 關聯 統計

	1991		2010	
	韓國	日本	韓國	日本
總輸出額 (億 달러)	720	3,160	4,660	6,390
一人當輸出額(달러)	1,660	2,540	9,540	5,010
對日 貿易赤字(億 달러)	88	-	361	-
韓國總輸入에서의 日本比重(%)	25.9		15.1	
韓國總輸出에서의 日本比重(%)	17.2		6	
日本總輸出에서의 韓國比重(%)	6.7		10.5	
日本總輸入에서의 韓國比重(%)	5.2		4.92	

資料: 鞠重鎬, 日本市場 進出業種 分析과 對 日本 輸出擴大 戰略

韓國과 日本의 協力 問題

▶資料를 通해 본 韓日關係

韓國과 日本의 國際競爭力 順位 比較

內容	2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本
1. 經濟 自由度	-	-	41	17	40	19	31	19	35	20	31	22
2. 財産權 保護	-	-	25	13	36	16	24	17	24	18	38	15
3. WEF												
a. 全體	24	5	11	8	13	9	19	8	22	6	24	9
b. 財産權 保護	34	15	24	14	39	15	48	19	54	23	53	20
c. 政府支出 浪費	73	74	22	94	33	108	70	99	71	91	95	78
d. 政府規制 負擔	50	25	8	16	24	9	98	22	108	70	117	73
e. 政策決定 透明性	-	-	34	14	44	19	100	35	111	48	128	38

韓國과 日本의 協力 問題

▶資料를 通해 본 韓日關係

韓國과 日本의 國際競爭力 順位 比較(繼續)

內容	2006		2007		2008		2009		2010		2011	
	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本	韓國	日本
4. IMD												
a. 全體	32	16	29	24	31	22	27	17	23	27	22	26
b. 經濟 成果	36	14	49	22	47	29	45	24	21	39	25	27
c. 政府 效率性	41	26	31	34	37	39	36	40	26	37	22	50
d. 企業 效率性	38	22	38	27	36	24	29	18	27	23	26	27

資料: The Heritage Foundation(www.heritage.org),
World Bank. *International Property Rights Index Report,* 各 年度
World Economic Forum, *The Global Competitiveness Report,* 各 年度
IMD, *The World Competitiveness Yearbook*, 各 年度

韓國과 日本의 協力 問題

- 1960年代 이래 韓·日間의 緊密한 協力關係는 擴大· 强化되어 왔음
- 새로운 環境의 出現과 더불어 韓·日 關係는 크게 倒顚 받고 있음.
- 自由民主主義와 市場經濟를 共同의 國家理念으로 하는 韓 . 日間에 보다 緊密한 安保· 政治· 經濟 등의 協力 體制를 構築해서 地域 內 安定과 平和를 維持하고 두 나라 모두 새로운 跳躍을 하기해서는 두 나라의 指導者 그리고 經濟人들의 獻身이 重要
- 自國의 利益에만 執着하는 偏狹한 두 나라가 아니라 全人類的 課題의 解決에 積極 同參하고 작은 犧牲을 通해 큰 結果를 얻을 수 있도록 努力함으로써 그 結果로서 21世紀 地球文明을 自由, 平和, 그리고 共同繁榮의 盤石 위에 올려놓는데 韓·日 두 나라의 緊密한 協力이 必要

韓國과 日本의 協力 問題

- 經濟 分野에서의 協力은 基本的으로 企業人과 企業의 몫임
- 韓國과 日本 間의 經濟協力을 政府가 主導하거나 政府에 依存하지 않아야
- 政府가 나서면 政治가 介入되고 政治가 介入되면 國民的 感情으로 번짐
- 두 나라 모두 先行的으로 解決해야 할 課題: 活力 잃은 經濟를 먼저 活性化시켜야
  - 資本과 技術의 移轉에 妨害가 되는 모든 要因을 찾아 除去
  - 公共部門의 浪費와 非效率을 과감히 除去

韓國과 日本의 協力 問題

▶政治와 經濟가 미스매치를 하지 않도록 하는 것이 重要

- 經濟協力은 經濟論理로서 풀어야 하며 政治論理로 裁斷하는 일은 단연코 없어야

▶韓日 間 '통 큰 企業 關係', '통 큰 經濟 關係'의 構築이 要求됨

- 그동안 日本企業은 대체로 內需 經濟를 겨냥하여 企業 活動
- 韓·日 間의 企業人 代表들이 통 큰 立場에서 合意를 봐야
- 韓·日 兩國 모두에서 企業들이 현재 餘裕資金이 豊富한 데도 設備投資에는 消極的인 狀況에서 投資 促進 프로그램으로서 韓·日 兩國이 '통 큰 企業'과 '통 큰 經濟'의 趣旨로 相互 協力하는 것은 意味가 크고 效果가 있을 것임.

韓國과 日本의 協力 問題

▶最近 韓國이 締結한 韓美 FTA와 韓-EU FTA 그리고 지난해 日本의 3.11 大災害는 韓國 日本 間 協力構築의 새로운 幾會를 提供

▶유감스럽게도 日本 內에서는 閉塞感으로부터 벗어나는 메카니즘이 作動하지 못하고 있음

- 韓國의 다이내미즘을 활용하여 이를 克復하는 것이 바람직함.
- 技術優位의 日本 企業이 韓國에 進出해서 協力 形態로 글로벌 市場으로 나아가는 戰略을 構思해 볼 수 있을 것임.
- 攻略 製品 마케팅에 韓流를 利用하는 것도 하나의 方法

▶底出産 高齡化의 進展에 따른 새로운 成長 産業의 創出을 두고 韓·日 協力을 摸索해 볼 수 있을 것임.

▶韓國 日本 모두가 保有한 尨大한 ODA 豫算 資金을 當局者들의 協議를 通해 共同으로 프로젝트를 推進하고 技術支援에 共同으로 參與할 수 있을 것임

韓國과 日本의 協力 問題

▶ 巨視的 課題

- 經濟共同體나 自由貿易地帶의 設置
- 원・엔(円)貨의 適正 交換比率 維持를 爲한 兩國間의 政策調整
- 아시아開發銀行(Asian Development Bank) 擴大 改編
- 域內 信用保證機構의 設置
- 韓・日 協力에 의한 技術・機能訓鍊센터의 設置
- 戰略的 提携를 通한 尖端技術의 共同開發 擴大
- 大規模의 外貨保有 및 海外債券을 保有한 日本의 役割이 相對的으로 重要

韓國과 日本의 協力 問題

▶ 언제부터인가 一角에서 '韓・中・日 通貨統合'이 擧論되기 始作

▶ 그리스 經濟危機를 他山之石으로 삼아 政府次元에서의 나라의 主權을 制限하는 連衡은 愼重을 기해야

▶ 民間과 企業 段階의 合縱連衡은 스스로의 決定인 한은 무엇이든 좋으나 政府 次元의 拘束的 連衡은 매우 愼重해야

▶ 中國 牽制라는 側面에서도 韓國과 日本이 서로 協力할 必要性 增大

韓國과 日本의 協力 問題

- 經營學者 드럭커(Peter Drucker):
  企業經營과 關聯된 重要한 問題點으로
  '效果性(effectiveness)과
  效率性(efficiency)의 混同'을 指摘
  - 效果性: '올바른 일을 하는 것'(doing the right thing)
  - 效率性: '일을 제대로 하는 것'(doing things right)
  - 네 가지 組合이 可能
  - 最善의 경우: 가장 有效한[올바른] 일을 가장 效果的으로[제대로] 하는 것
  - 問題가 되는 경우: 有效하지 못한[올바르지 않는] 일을 效率的으로 하는 것, 有效한 일을 非效率的으로 하는 것
  - 韓日 協力을 두고도 올바른 일을 제대로 해야

제 44 회 한일경제인회의

세계 금융의 불안정과 동아시아 역내 금융 안정을 위한 한일협력

2012. 5. 17.

리딩투자증권 회장 박 철

Contents

Ⅰ 서 론

Ⅱ 세계 금융불안정이 역내 경제에 미치는 영향

Ⅲ 역내 금융안정을 위한 향후 과제

Ⅳ 맺 음 말

Ⅰ 서 론

서 론

- "하나의 경제권 구축을 향한 한일협력"이라는 이번 주제는 양국간 경제적 동반자 관계 강화에 큰 도움이 될 것으로 기대
- 특히 이번 세션의 주제인 "세계 경제의 불안정 심화와 한일협력"은 글로벌 금융위기의 여파와 유럽 국가채무위기를 둘러싼 불확실성이 지속되는 현실을 감안할 때 매우 시의적절하고도 중요한 이슈라고 생각
- 오늘 발표에서는 먼저 세계 금융불안정이 역내 경제에 미치는 영향을 살펴 보고, 이어 그동안 한일 양국을 중심으로 추진되고 있는 역내 금융안정을 위한 경제협력 현황과 향후 정책과제에 대해 말씀 드리고자 함

Ⅱ 세계 금융불안정이 역내 경제에 미치는 영향

1. 파급 경로

2. 역내 경제에 미친 영향

1. 파급 경로

- 글로벌 금융위기 이후 세계경제는 선진국 금융 재정부문의 불확실성이 지속되는 가운데 성장둔화와 고용불안 등 경기침체로 이어지면서 어려움을 겪고 있음

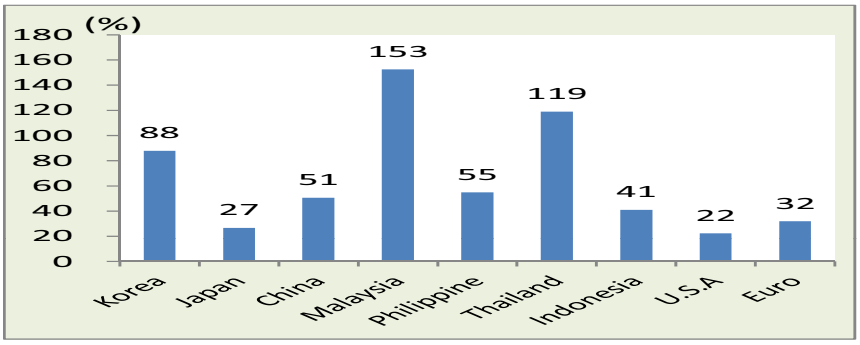
- 아시아 국가들은 금번 글로벌 금융위기와 유럽 재정위기의 진앙지가 아니었음에도 불구하고 무고한 피해자(innocent bystander)의 위험에 노출

- 세계 금융의 불안정이 아시아 역내 경제에 영향을 미치는 파급경로는 크게 무역경로(trade linkage)와 금융경로(financial linkage)로 구분하여 분석해 볼 수 있음

1. 파급 경로 – 무역 경로

- 아시아 신흥시장국들은 무역의존도(GDP대비)가 미국 등 선진국에 비해 매우 높아 해외 수요충격에 취약
- 한국의 무역의존도는 88%로 미국의 4배 수준

역내외 주요국의 GDP대비 교역규모(2010)

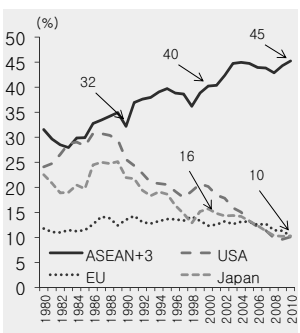


Source: IFS

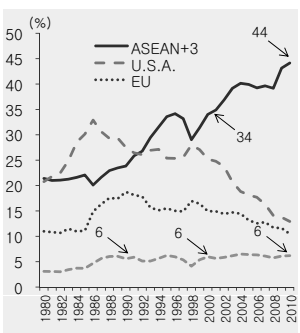
1. 파급 경로 – 무역 경로

- 한국과 일본 등 아시아 국가의 역내 교역비중이 증가 추세(2010년 기준 45% 및 44%)를 보이고 있으나 유로 및 북미 지역에 비해 상당히 낮아 역외 교역충격에 취약

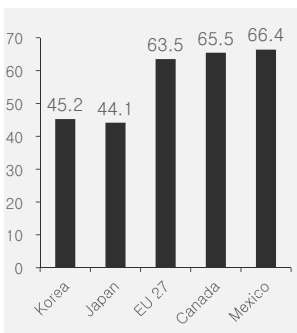
한국의 지역별[1] 교역[2] 비중



일본의 지역별[1] 교역[2] 비중



주요국의 역내 교역비중(2010)



주1): ASEAN+3 기준(한국, 일본, 중국, 태국, 말레이시아, 인도네시아, 싱가포르, 필리핀, 베트남, 캄보디아, 라오스, 미얀마, 브루나이)
2) 교역규모는 수출액과 수입액의 합계 기준

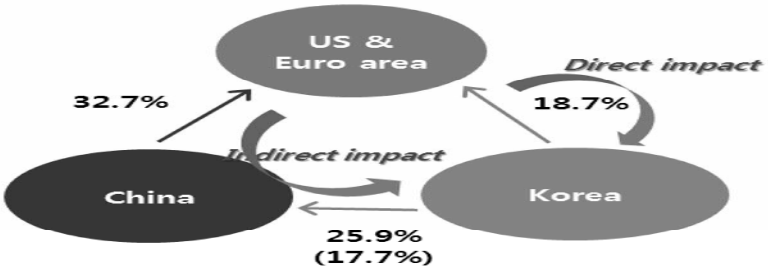
Source: IFS DOT

Source: IMF DOT, European Commission

1. 파급 경로 – 무역 경로

- 이에 더하여 역내국가의 대중국 부품·소재 수출중 미국이나 유로지역으로의 간접수출이 포함된 점을 감안할 때 실질적인 역외의존도는 더 높을 것으로 추정
- 한국의 경우 대중국 부품·소재 수출비중이 18%에 달함

무역경로를 통한 직·간접 영향(2010)

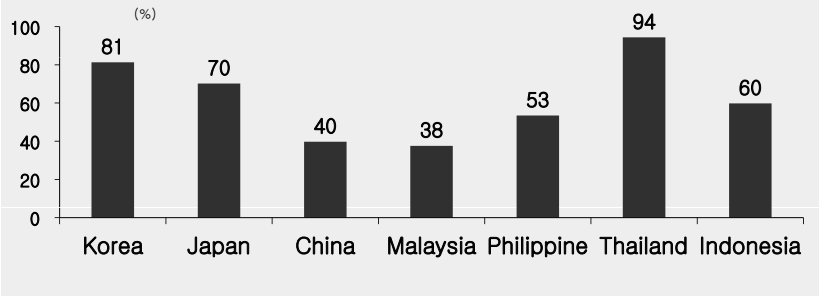


Note: Figures refer to share of export to destination countries; ( ) denotes proportion of parts and components.
Source: IMF, Direction of Trade; BOK ECOS

1. 파급 경로 – 금융 경로

- 한국은 금융 익스포져(총대외부채기준)가 GDP대비 81%로 역내국 중 태국 다음으로 높은 편임
- 이는 세계 금융 위기시 급격한 외자유출에 따른 외화유동성 부족 및 환율 급변동 요인으로 작용

역내 주요국의 GDP대비 금융 익스포져(2010)[1)]

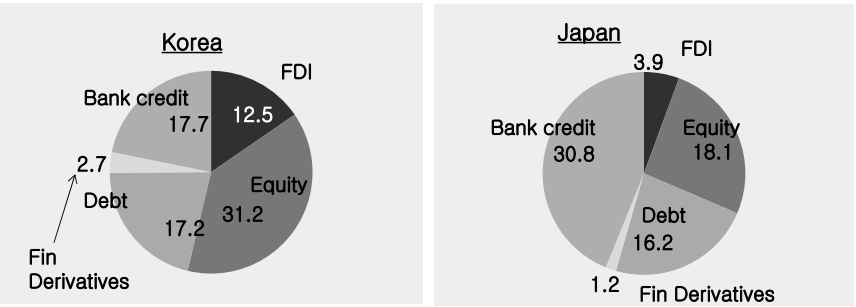


Note: 1) based on total liabilities in IIP
Source: IFS

1. 파급 경로 – 금융 경로

- 한국의 금융 익스포져를 투자자산별로 보면 주식이 31%로 가장 비중이 크고 은행차입 18%, 채권 17%
  (일본은 은행차입 31%, 주식 18%, 채권 16%의 순임)
- 이를 지역별로 보면 주식투자의 70%이상, 은행차입의 60% 정도가 유럽 및 미국계 자금으로 추정됨

한국과 일본의 투자자산별 부채 익스포져(2010)[1)]



Note: 1) based on total liabilities in IIP in 2010
Source: IFS

1. 파급 경로 – 금융 경로

- 아시아 역내국가들의 경우에도 글로벌은행으로부터의 금융자금(은행차입+채권+주식)의 절반 이상을 유럽 및 미국계 은행에 의존

역내 국가의 지역별 글로벌은행 자금 의존도(%)

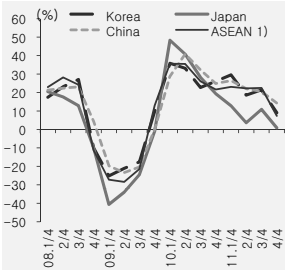
Borrower / lender	Region	Korea	Japan
Europe	54.4	45.2	40.1
US	6.8	26.1	28.4
Japan	14.4	13.2	-
Others	24.4	15.5	31.5
Total	100	100	100

Source: BIS, Consolidated banking statistics, Sept. 2011

2. 역내 경제에 미친 영향 - 무역 경로

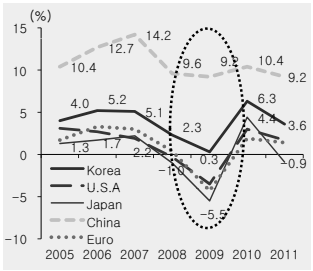
- 아시아 각국은 글로벌 금융위기로 역외지역 등에 대한 수출이 감소하면서 경제성장률이 큰 폭으로 하락
  - ➢ 역내 주요국가의 수출이 큰 폭의 마이너스를 기록
- 한편 역내무역은 역외무역과 함께 동반 위축되었으나 2010년 이후 역내국가의 경기회복 등에 힘입어 역외무역보다 빠른 속도로 회복
  - ➢ 다만 역내무역은 2010년 이후 빠른 속도로 회복되고 있으나 유럽 재정위기의 영향으로 금년들어 다시 둔화예상

위기전후 역내 주요국의 수출증가율



Notes: 1) 싱가포르, 인도네시아, 말레이시아, 태국, 베트남 기준
Source: IFS

위기전후 주요국의 경제성장률



Source: Bank of Korea, ECOS

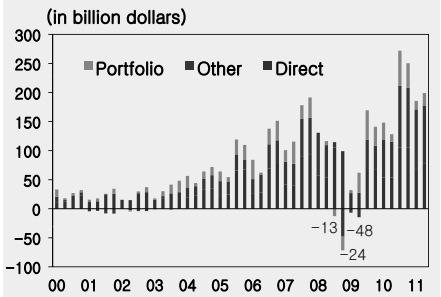
아시아 역내 교역 및 세계 교역

Source: IMF

2. 역내 경제에 미친 영향 - 금융 경로

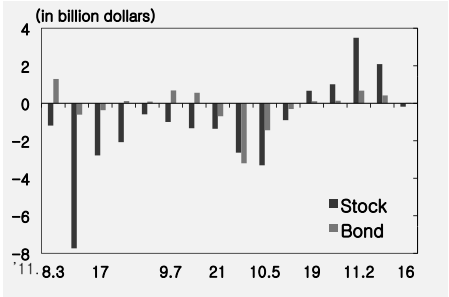
- 아시아신흥국은 2008년 글로벌 금융위기시 포트폴리오 자금 및 은행차입 자금의 대규모 유출을 경험
- 2011년 유럽국가 재정위기 악화시에도 유럽계 자금의 대규모 유출 현상이 재현

아시아신흥국[1]의 형태별 자본 이동



Notes: 1) Excluding China and India
Source: CEIC

신흥국의 자본 이동

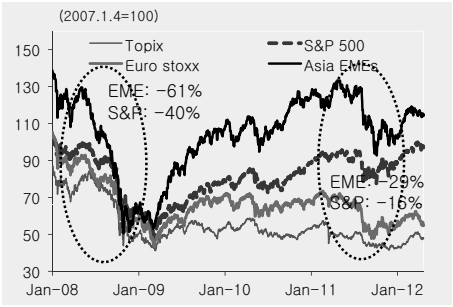


Source: CEIC

2. 역내 경제에 미친 영향 - 금융 경로

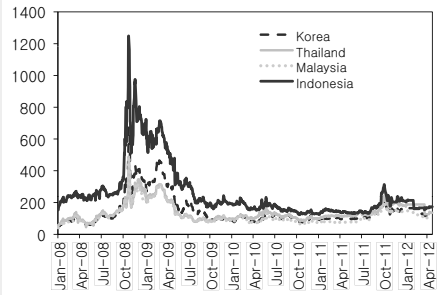
- 아시아 신흥국 주가는 글로벌 위기 및 유럽재정 위기시 글로벌 위험회피성향이 강화된 데다 외국인 투자가의 유동성 확보를 위한 자금이 유출되면서 선진국 주가보다 큰 폭 하락
- 역내국가의 CDS 프리미엄도 크게 상승

글로벌 금융위기와 주가



Source: Bloomberg

역내국가의 CDS 프리미엄

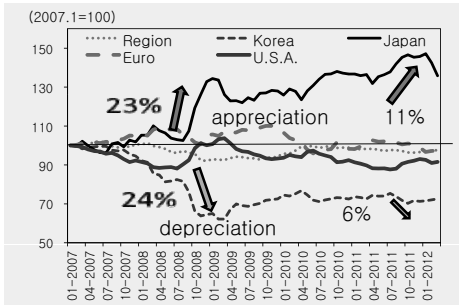


Source: Bloomberg

2. 역내 경제에 미친 영향 - 금융 경로

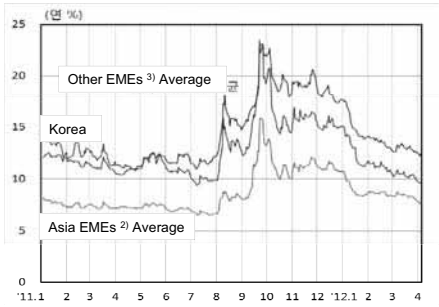
- 환율은 위기기간중 엔화는 크게 절상된 반면 원화 등 아시아 신흥국 통화는 절하
- 아시아 신흥국의 환율 변동성도 위기기간중 크게 확대

위기 이후 주요국 명목환율지수



Source: Bloomberg

최근의 신흥국 환율변동성



주 : 1) 3개월물 통화옵션 내재변동성
2) 대만·인도네시아·인도·싱가포르·말레이시아
3) 브라질·남아공·멕시코·러시아·터키

Source: Bloomberg

Ⅲ 역내 금융안정을 위한 향후 과제

1. 역내 교역 및 금융 확대

2. 역내 금융 안전망의 확충

1. 역내 교역 및 금융 확대

◆ 한국·일본 등 아시아 국가들은 미국·유럽 등 역외 지역에 대한 교역 및 금융 의존도가 높아 세계금융 불안에 따른 전염위험(contagion risk)이 큰 상황

◆ 이와 같은 전염위험을 완화하기 위해서는 우선 무역 및 금융거래 측면에서 민간차원의 다변화 (Geographical Diversification) 노력이 강화될 필요

1. 역내 교역 및 금융 확대

1) 역내 교역 확대

- 한국・일본의 역내 무역의존도(40% 중반수준)는 다른 지역에 비해 상당폭 낮아 외부로부터의 교역충격에 취약한 상황
- 따라서 역내 교역의 확대를 위해 역내 FTA를 한층 더 적극적으로 추진할 필요
- 그 동안 역내국의 FTA는 한국, 일본, 중국 등을 중심으로 개별적으로 추진
  - ➢ 현재 한국과 일본은 양자간 FTA의 협상재개를 위해 실무협의중

1. 역내 교역 및 금융 확대

- 그러나 규모의 경제 실현 등 경제적 편익을 극대화하기 위해서는 장기적으로 NAFTA와 같은 역내 FTA(region wide FTA) 를 추진하여 역내교역 비중을 한 층 더 제고할 필요
  - ➢ 2009년 이후 한·중·일 3국은 FTA 産官學 공동연구를 수행하여 금년중 3국 정상회의에 그 결과를 보고할 예정
  - ➢ 역내 FTA가 본 궤도에 오를 경우 인구 고령화 등에 따른 내수위축 문제도 일부 극복할 수 있을 것으로 기대

1. 역내 교역 및 금융 확대

(참고) FTA 현황

- 2012년 4월 현재 WTO에 통보된 지역무역협정 발효 건수는 총 329건이며 이중 191건(58%)이 FTA
  - ➢ 한국은 ASEAN, 싱가포르 등 역내국과 양자간 FTA를 체결
  - ➢ 일본도 싱가포르, 태국, 인도네시아, 말레이시아 등 역내국과 양자간 FTA를 체결

	한국	일본	중국	ASEAN	싱가포르	태국	브루나이	인도네시아	말레이시아	필리핀	베트남
한국		△	◑	○	○			△	△		△
일본	△			○	○	○	○	○	○	○	○
중국	◑			○	○						

주: ○ 는 기체결, ◑ 는 협상중, △ 는 검토 · 협상준비중, 한 · 일 · 중 FTA도 협상준비중

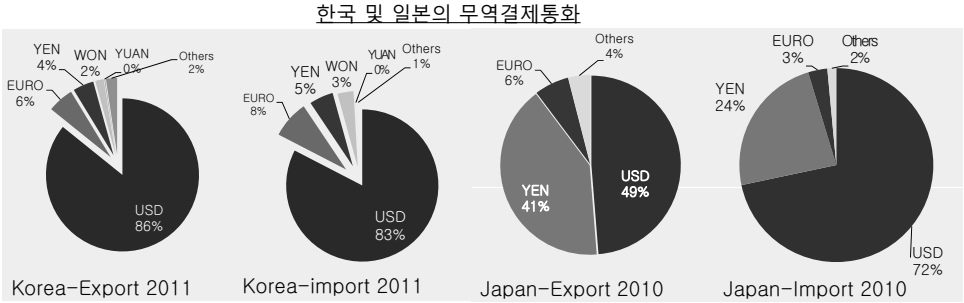
자료: 국제무역연구원(KITA)

1. 역내 교역 및 금융 확대

2) local currency 결제 확대

- 아시아 역내국가들은 무역결제시 달러화 의존도가 높아 달러화대비 환율변동에 취약하므로 local currency의 사용을 확대할 필요
- 참고로 ASEAN+3에서는 미래과제(future priorities)의 하나로 local currency를 활용한 무역결제 방안을 연구중에 있어 향후 가시적인 성과가 있을 것으로 기대

한국 및 일본의 무역결제통화



Source: Customs Office

1. 역내 교역 및 금융 확대

3) 역내 자본시장의 육성

- 역내 국가(한국 등 8개국 기준)의 역내통화표시 채권 잔액은 2005년 2.1조 달러에서 2010년 약 4.4조 달러로 확대
  - ➢ 특히 유럽국가 채무위기시 유럽계 자금의 유출이 아시아채권자금의 유입으로 일부 상쇄되는 등 역내 협력이 위기완화에 중요한 역할을 수행한 것으로 평가
- 한국 기업들의 사무라이 본드 발행도 2011년에 크게 증가 (2010년 24억달러 ⇒ 2011년 60억달러)
- 풍부한 역내자금이 효과적·효율적으로 역내에 투자될 수 있는 여건이 조성될 수 있도록 노력하는 가운데 채권시장의 투자대상 및 시장참가자 다변화, 시장 투명성 강화 등 역내 자본시장 육성을 위한 노력 지속 필요

2. 역내 금융안전망의 확충

◆ 아시아 역내국가들은 민간차원에서 무역 및 무역결제통화 다변화, 금융협력 강화가 이루어지는 경우에도 외부충격으로부터 자유로울 수 없음

◆ 특히 일본을 제외한 아시아 국가들은 국제통화국가가 아니라는 점에서 원죄(original sin)를 가지고 있으며 세계 금융불안시 무고한 피해자(innocent bystander)로서 외환위기의 위험에 직면

◆ 이와 같은 무고한 피해자의 위험을 최소화하기 위해서는 중앙은행간 통화스왑, 역내 금융안전망 확충 등을 통한 공공부문의 협력이 긴요

2. 역내 금융안전망의 확충

1) 중앙은행간 통화스왑

- 유럽 재정위기 등으로 세계 경제의 불확실성이 심화되는 가운데 한일 통화스왑 규모 확대('11.10월 기준 130억달러 → 700억달러) 등 양국간 금융·통화 협력 강화는 외화유동성 공급을 보장함으로써 금융시장 안정에 크게 기여한 것으로 평가

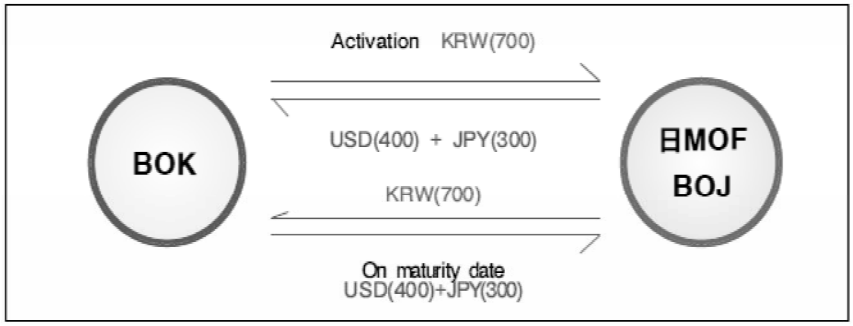
- 향후 국제금융시장 충격이 발생할 경우에도 한일 양국이 더욱 긴밀히 공조할 필요

2. 역내 금융안전망의 확충

(참고) 한일 통화스왑 규모 확대

- (규모) : 기존 130억달러에서 700억달러로 대폭 확대
- (계약기간) : 체결일로부터 1년

<예: 한국 인출시 스왑구조도 (단위: 억달러)>



2. 역내 금융안전망의 확충

2) CMIM 기능 강화

- 금년 5.3일 ASEAN+3 재무장관 및 중앙은행총재회의에서는 CMIM(Chiang Mai Initiative Multilateralization) 규모확대(1,200억달러 → 2,400억달러)와 위기예방 프로그램 도입 등 기능강화방안에 대해 합의

- 향후 ASEAN+3에서는 금융협력과제로 ① 인프라 재원조달 ② 재난보험 ③ 역내무역 결제시 자국통화 활용에 대해 심도있는 연구를 수행하고 구체적인 정책 권고안 마련을 추진할 계획

- 이를 추진하는 과정에서 지속적인 한·일 양국의 리더쉽 발휘가 긴요

2. 역내 금융안전망의 확충

(참고) ASEAN+3의 CMIM 기능 강화에 대한 합의사항

- (규모) : 기존 1,200억달러에서 2,400억달러로 확대
- (지원조건) : IMF대출과 연계비율을 현행 80%에서 70%로 낮추고 2014년에는 검토조건부로 60%까지 축소
- (위기예방기능) : 사후 위기해결 수단 위주인 현 CMIM에 위기예방 프로그램을 도입
- (AMRO 기능 확충) : 역내 거시경제 및 금융상황의 감시·평가·보고를 담당하는 "아세아+3 거시경제 거시경제조사기구(AMRO: ASEAN+3 Macroeconomic Research Office)의 조직역량을 강화하고 국제기구화를 추진하는 등 역내 감시기능을 확충

맺음말

1. 역내 아시아 국가들은 대외 금융불안 시 외자의 급격한 유출에 따른 외환 유동성 위험에 노출되어있음
   - 통화 및 금융 안전망의 확충을 위한 역내 국가간 협력 노력이 앞으로도 지속되어야 하며 특히 국제 통화국가인 일본의 전향적이고 적극적인 역할 기대

2. 금번 위기와 같이 미국 유럽 등 중심국가에서 위기가 재발할 경우에 대비하여 역내 국가들은 교역, 투자, 통화 및 금융거래에 있어서 미국 유럽에의 의존도를 낮추고 역내 협력을 더욱 강화할 필요가 있음

3. 이를 통해 역내 경제의 안정적 성장이 이루어질 경우 세계 경제의 지속 가능한 성장에 크게 기여할 것으로 기대

Thank you!

Mitsubishi Corporation

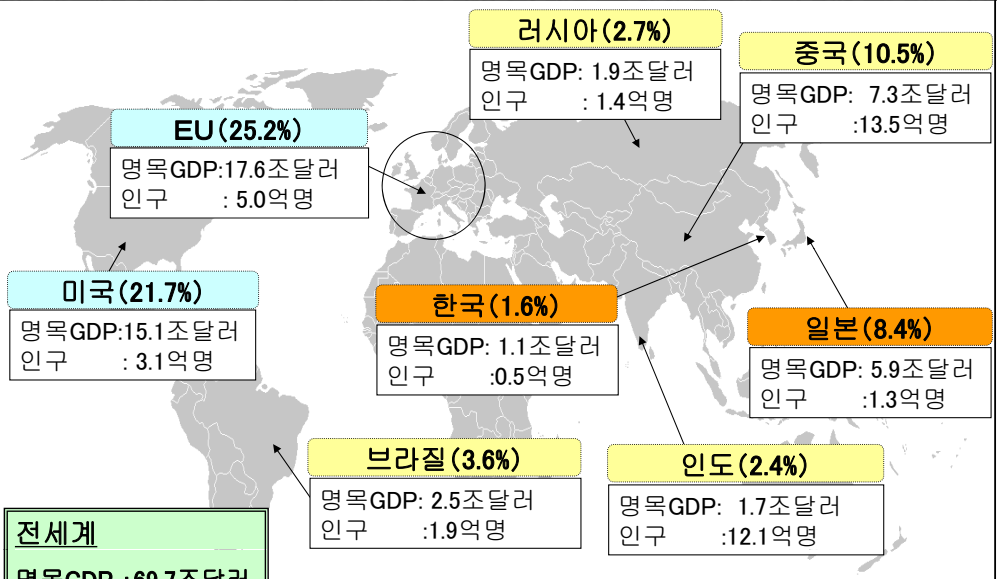
「 글로벌리즘과 리스크 매트릭스 」

2012년 5월 17일

미쓰비시상사㈜

집행임원 후지야마 토모히코

서두- 세계경제의 현상 (2011년 시점)



출처: IMF
주:괄호 안은 세계경제에 차지하는 점유율을 표시

오늘의 메시지

한일 연대에 대한 시사

1 . 글로벌·스탠더드의 동요와 한일양국의 책무

유럽을 중심으로 하는 글로벌·스탠더드가 흔들리고 있음.
한일양국이 솔선하여 이를 수정하는 것은 양국의 이익뿐만 아니라 유럽 이외에서 글로벌·스탠더드에 참여한 국가의 국제사회에 대한 책무임.

2 . 한일양국이 글로벌 리스크 매트릭스의 공유

경제 리스크는 경제·사회·지정학·국제제도 리스크와 관련이 심화되고 있음. 한일양국은 동일한 것을 리스크로 느끼는 경제구조를 갖고 있어 공동으로 리스크에 대응하기 위해서는 정보수집 단계에서 협력해 나가는 것이 중요.

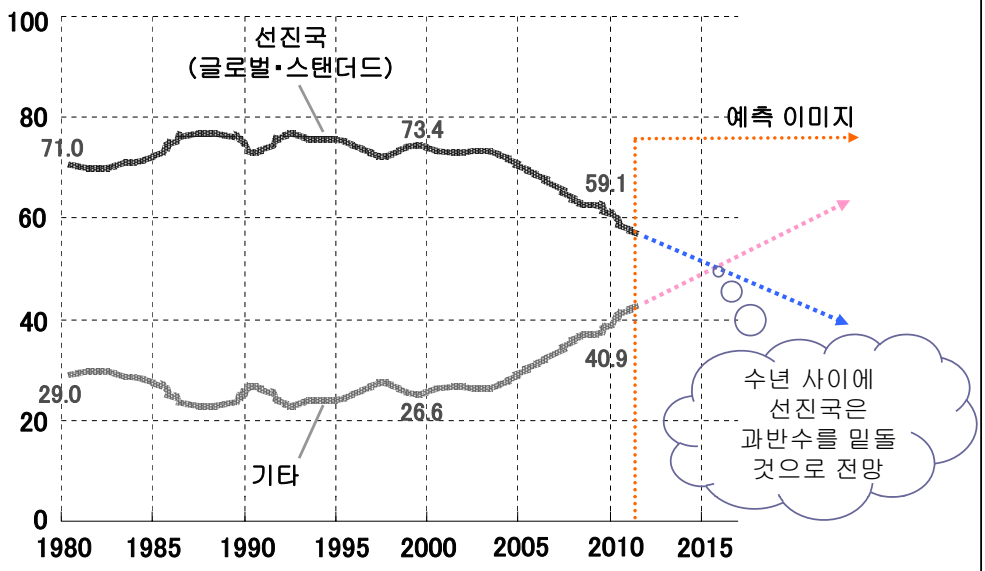
3 . 한일공동으로 리스크 대응을 향한 액션

금융이 실물경제에 미치는 영향이 강해지고 있어 금융면에서 협력의 중요성이 높아지고 있음. 양국협력에 의한 치앙마이 이니셔티브를 개선하여 아시아 역내의 금융 안정화를 보다 도모하는 것이 중요.

세계경제의 구성 변화

1 2 3

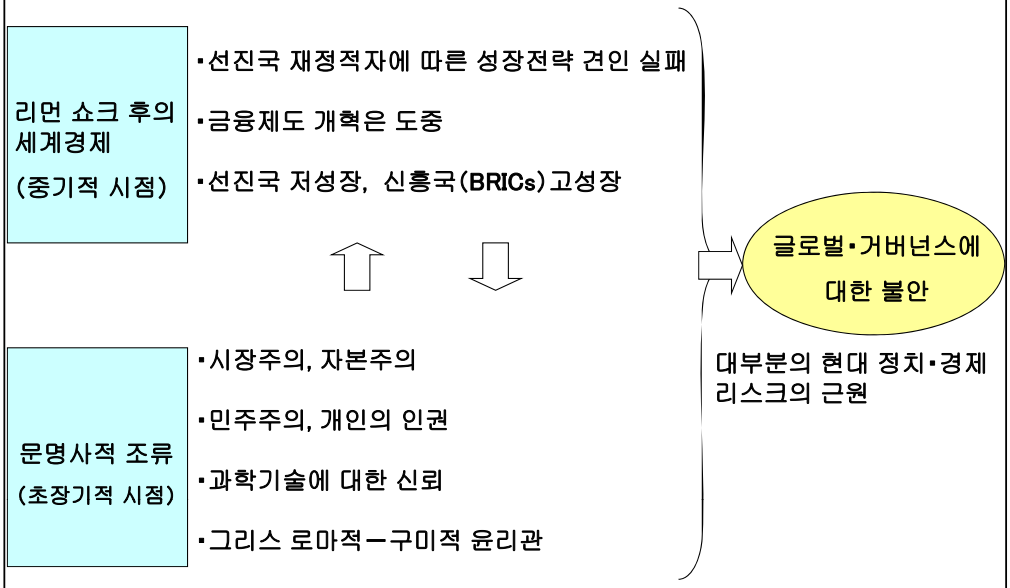
(세계경제에 차지하는 비율 %)



출처: IMF의 수치를 토대로 미쓰비시상사㈜ 기획업무부 국제전략연구소 작성

글로벌·스탠더드의 동요

1 2 3



글로벌·스탠더드 수정에 관한 한일양국의 책무

1 2 3

✓ 민주주의·시장주의·과학기술을 기본원리로 하면서 글로벌·스탠더드에는 수정이 필요

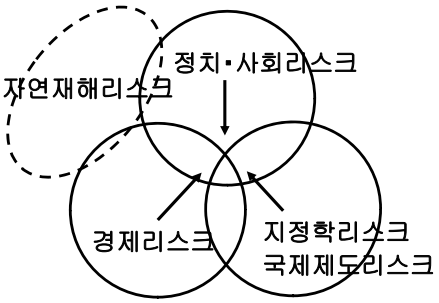
✓ 한편 현단계에서는 중국, 인도가「수정」을 위한 구체적인 발언을 한다고 해도 글로벌·스탠더드가 되기에는 어려움

✓ 한일양국이 솔선하여 수정에 관여하는 것은 국제사회에 대한 양국의 책무

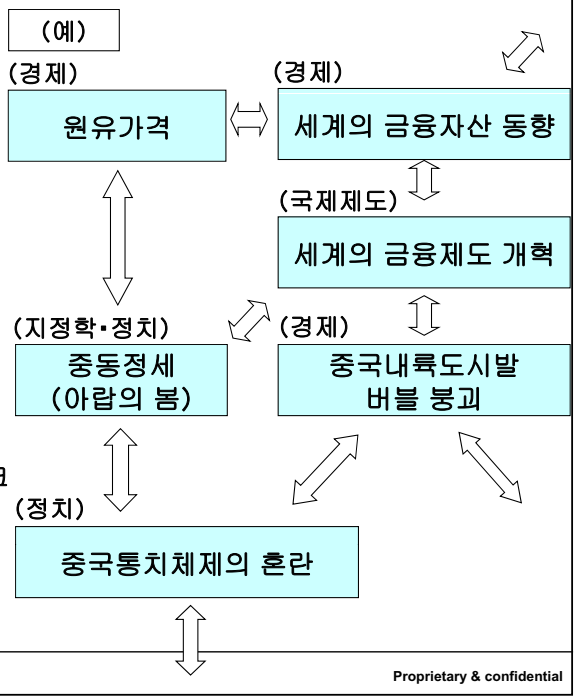
리스크 대응과 리스크의 크로스 보더화

1 2 3

경제 리스크는 정치·사회·지정학·국제제도 리스크와의 관련이 더욱더 심화되고 있음.
(리스크의 크로스 보더화)



·휴먼 리스크(리더쉽)
·뜬소문 리스크



당면한 글로벌 리스크 매트릭스 (한일양국에 있어)

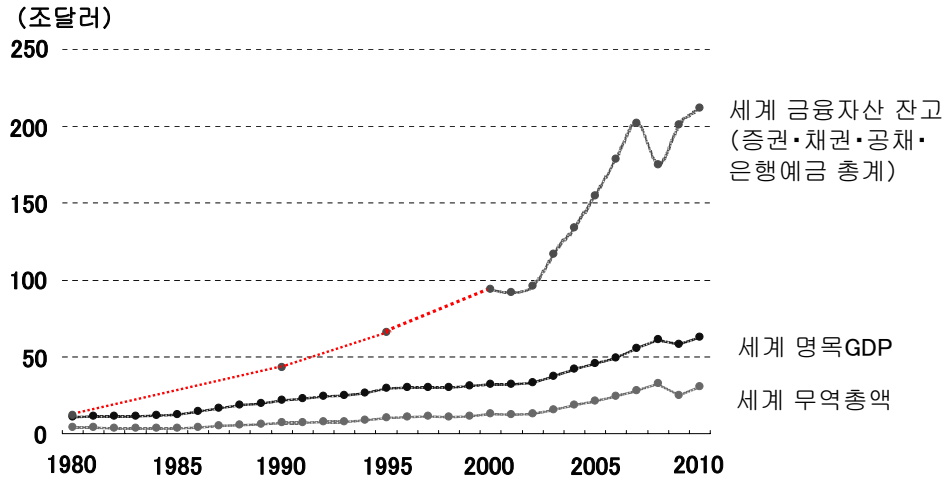
1 2 3

Discussion Paper (일부만 기재)

영향도			
대	·미국의 금융출구전략 착오 ·중동 정치정세 대변화 중동지역의 대혼란 ·일본 : 엔저, 국채폭락	·미국 달러신용도 급 저하 (금시세 급등, 신기축통화) ·관리할 수 없는 과격한 투기 행동 ·EU분열 ·중국내륙대도시발 버블붕괴 ·세계적인 온난화 논의 정지 ·북한체제 붕괴	·글로벌 거버넌스의 혼란 (미국의 세계관 후퇴) ·핵 확산방지의 불철저 ·판데믹의 발생 ·국제적인 사이버테러
중	·미국의 가계자산 급락	·원유·자원가격 폭등 ·유럽의 금융불안 출현 ·이란체제 변혁 ·대규모 국제테러 발생 ·해상항로 혼란 ·식량안전보장 첨예화	·미국 소비침체 장기화 ·유럽 경제부진 장기화 ·신흥국 내셔널리즘 고양과 자원내셔널라이제이션 ·중국의 자원독점 정책
소		·유럽의 환경정책 후퇴 ·예멘·시리아 민주화 ·중동지역의 완만한 민주화	·유럽 고액 채무국의 재정 개혁 좌절 ·미국·파키스탄 관계 악화
	10% 미만	10~30%	30% 이상 발생가능성

금융이 실물경제에 미치는 영향이 증대

1 2 3



(세계 명목GDP비율 %)	1980	1990	1995	2000	2005	2010
세계 금융자산 잔고	1.1	2.0	2.2	2.9	3.4	3.4
세계 무역총액	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5

출처) 세계은행, McKinsey　　(주) 그림의 적색점선은 미쓰비시상사㈜기획업무부 국제전략연구소에서 가필

금융면에서의 한일연대

1 2 3

금융위기의 지역 파급효과가 크기 때문에도 양국이 협력하여 치앙마이·이니시어 티브의 개선을 도모하고 역내의 금융안정화 촉진이 요구되고 있음.

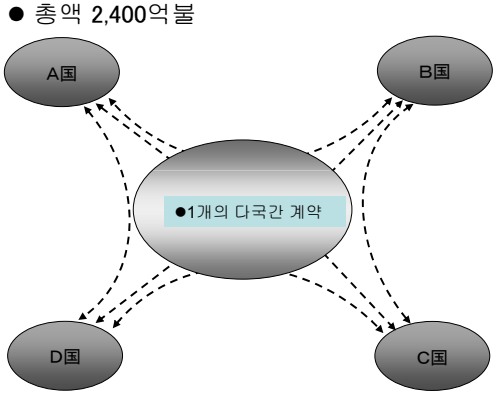
한일통화스와프(총액 700억불)

- ●한일은 통화스와프에 관하여 긴밀한 연대
- ●2011년10월, 한일정상회담에서 한일통화 스와프가 대폭 증액(130억불⇒700억불)

	(종래)	(현행)
일본은행·한국은행	30억불	300억불
재무성·한국은행	—	300억불
재무성·한국은행 (치앙마이·이니시어티브)	100억불	100억불
합계	130억불	700억불

치앙마이·이니시어티브 멀티화(CMIM)

- ● 1개의 다국간 계약
- ● ASEAN+3의 13개국이 참가
- ● 총액 2,400억불



출처: 일본재무성

총괄

●경제·지정학·정치·사회의 리스크는 조류변화의 파생으로서 이해하는 것이 중요.

✓세계는 리먼쇼크후「성장전략의 방향성」과「금융제도개혁의 방향성」을 상실하고 있음.
✓선진국경제성장의 원동력이 보이지 않고 ＢＲＩＣｓ는 고성장이 기대되고 있음.
✓시장주의/민주주의/과학기술에 대한 신뢰/（구미적）윤리관 등의 문명적인 글로벌・스탠더드가 흔들리고 있어 이에 대한 수정이 요구되고 있음.

●경제 리스크는 지정학 ·정치 ·사회 ·리스크와 더욱더 밀접한 관계

✓경제·사회·정치·지정학에 걸쳐있는 리스크를 통합하여 읽는 능력이 중요해 지고 있음.

●금융이 실물경제에 미치는 영향이 증대

✓금융위기의 파급을 억제하는 조직 창설 등 금융면에서 협력의 중요성이 높아지고 있음.

한일연대에 대한 시사

1．글로벌 스탠더드의 동요와 한일양국의 책무

한일이 솔선하여 수정해 나가는 것은 양국의 이익뿐만 아니라 구미 이외에서 글로벌・스탠더드에 참여한 국가의 국제사회에 대한 책무.

2．한일양국이 글로벌 리스크 매트릭스의 공유

한일양국은 동일한 것을 리스크로 느끼는 경제구조를 갖고 있어 공동으로 리스크 에 대응하기 위해서는 정보수집 단계에서 협력해 나가는 것이 중요.

3．한일공동으로 리스크에 대응하기 위한 액션

한일협정에 의해 치앙마이·이니시어티브를 개선하여 아시아 역내의 보다 나은 금융 안정화를 도모하는 것이 중요.

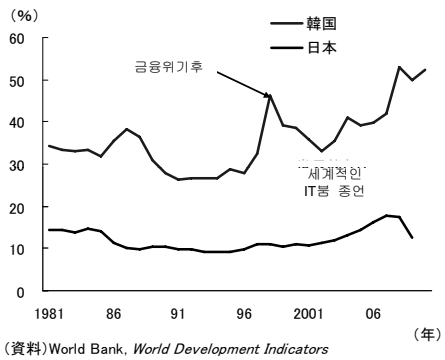
2012년 5월 17일
제44회 한일경제인회의

글로벌화 속에서 강화되는 한일경제관계

일본종합연구소 조사부
수석주임연구원 무코야마 히데히코

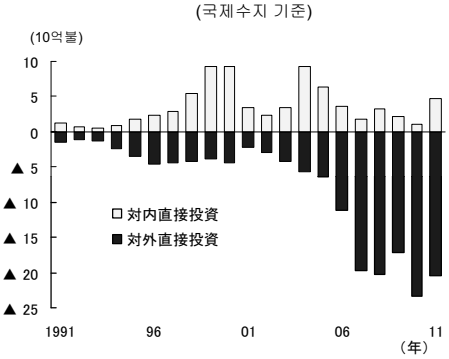
I-1. 글로벌화가 가속된 2000년대

GDP대비 수출(재화·서비스)



(資料)World Bank, *World Development Indicators*

대내직접투자와 대외직접투자
(국제수지 기준)



(資料)韓国銀行、*Economic Statistics System*

- **2000년대 수출과 현지생산을 통하여 글로벌 전개가 가속.**
  배경 ①국내시장이 작음.(GDP는 일본의 약1/5)
  ②금융위기 후에 국내시장이 축소됨.
  ③급속한 저출산 고령화에 따른 국내시장의 지속적인 약화가 예상됨.
- 정부도 FTA망을 확대함으로써 기업의 글로벌 전개를 지원.

Ⅰ-2 정부에 의한 FTA체결 동향

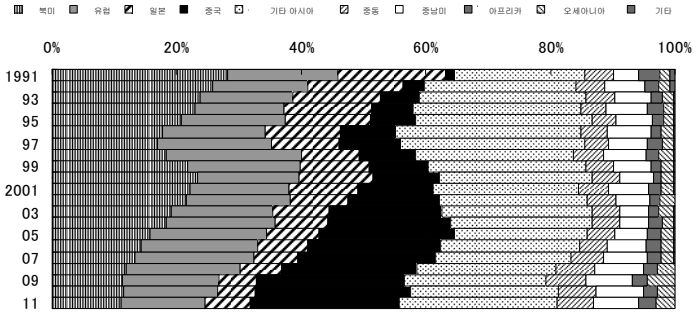
한국의 FTA체결 동향

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
◇ 발효·서명·타결 완료										
칠레		4月1日発効								
싱가포르				3月2日発効						
EFTA				9月1日発効						
ASEAN(상품무역)*					6月1日発効					
ASEAN(서비스역)							5月1日発効			
인도								1月1日発効		
EU							7月交涉妥結		7月1日暫定発効	
페루									8月1日発効	
미국								12月3日最終合意		3月15日発効
◇ 교섭중										
캐나다			7月開始							
멕시코				2月開始						
일본	12月開始	11月以降中断								
GCC						7月開始				
호주							5月開始			
뉴질랜드							6月開始			
콜롬비아							12月開始			
터키								4月開始		
◇ 교섭개시 움직임										
메르코수르	2005. 5, 공동연구 개시. 2007.10 , 동 보고서를 채택.									
한중일	2001. 1, 공동연구 개시. 산학관 공동연구를 2010. 5월 개시 예정.									
중국	2007. 3, 산학관 공동연구 개시.									
러시아	2007. 10, 공동연구 개시.									
이스라엘	2009. 8, 공동연구 개시.									
베트남	2011. 7, 공동연구 개시.									

(자료)외무성 경제국[일본의 경제연대협정(EPA) 교섭] (2009년 10월), 한국외교통상부 홈페이지 등

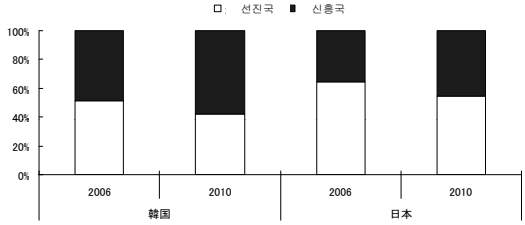
Ⅰ-3 신흥국의 비중이 높아짐

한국의 지역·국가별 수출 구성비



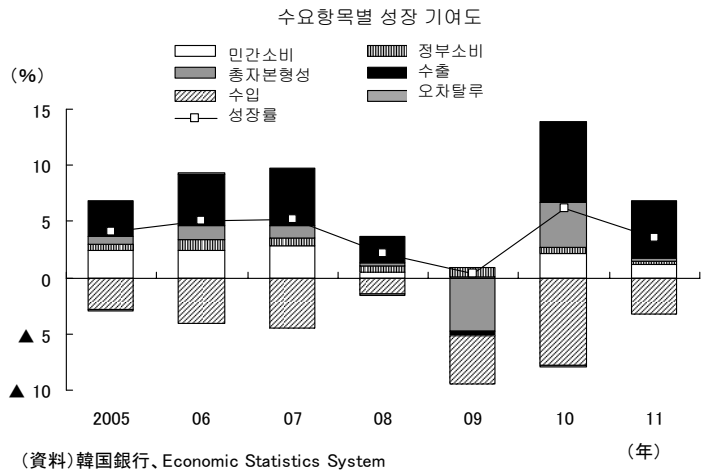
(자료)OEIC 데이터 기준

한국과 일본의 수출처 구성



㈜선진국과 신흥국의 구분은 IMF에 의함.
(資料)IMF, *Direction of Trade Statistics*

I-4. 수출이 성장을 견인

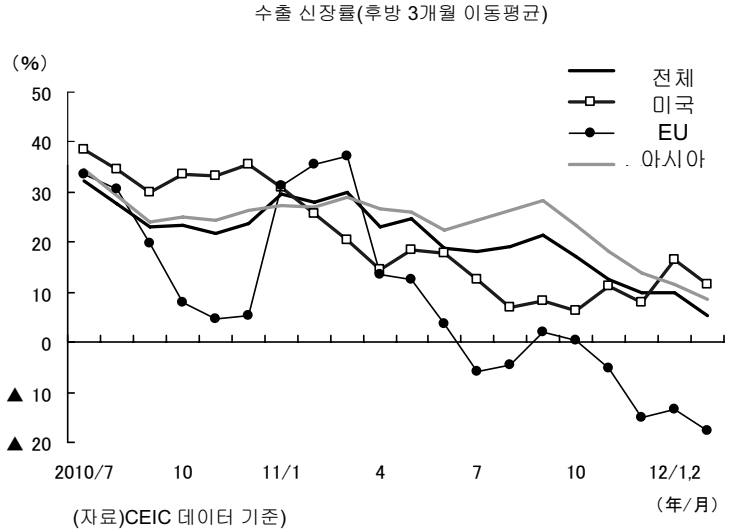


(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

◇수출이 경제성장을 견인

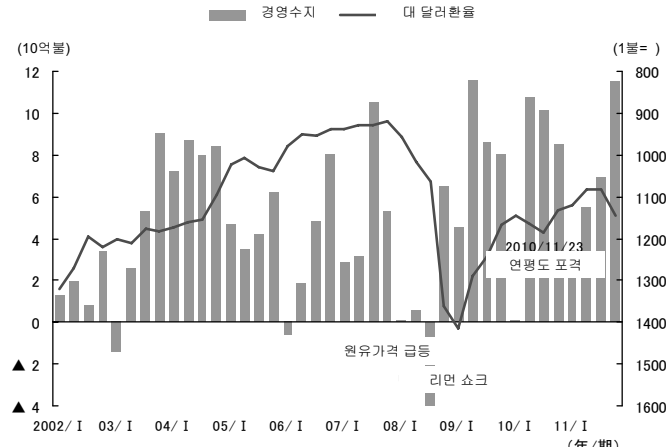
◇실질GDP성장률 2010년6.3% 2011년은 세계경제 침체로 3.6%
2012년은 3%대 전반 예상, 수출회복 지연과 소비 침체

I-5. 세계경제 침체로 수출 감속



(자료)CEIC 데이터 기준)

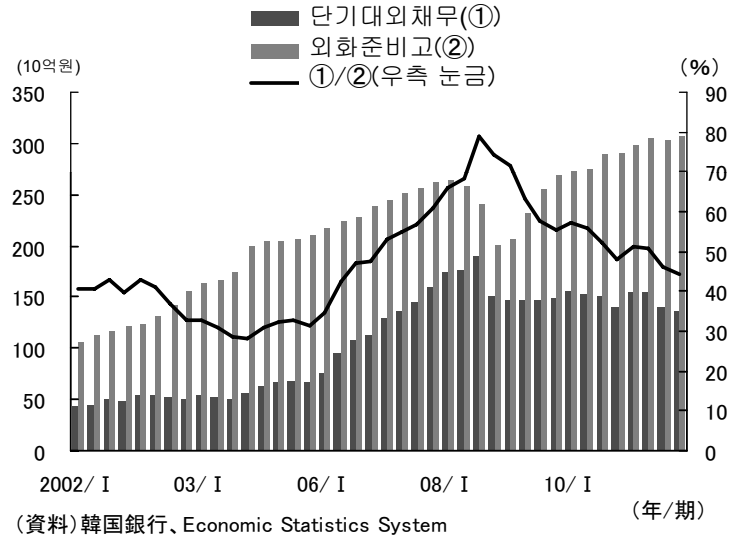
I-6. 불안정한 원화



(資料)韓国銀行、*Economic Statistics System*

【원저 요인】 ①경영수지의 악화 ②세계적인 신용 불안
③고수준의 단기대외채무 ④한반도 정세

I-7. 한국의 단기대외채무



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

I-8. 자금 공급 역할을 맡은 일본

◇세프티네트의 확충

2011년 10월 19일

일본정부･일본은행은 한국은행과의 통화스와프 협정을 현행 **130억불**에서 **700억불**로 증액한다고 발표.

◇유럽 채무위기, 세계적인 신용 불안

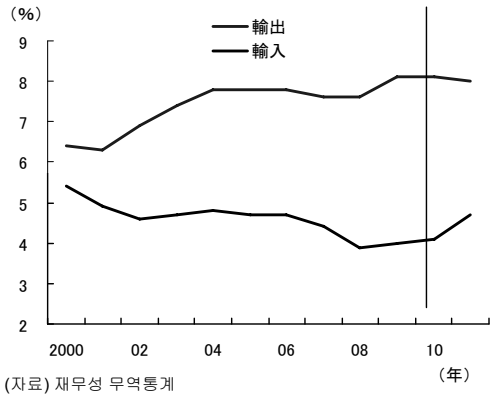
①구미 금융기관에 의한 자금 회수 역할을 떠맡게 되는 일본

②글로벌화를 추진하는 한국기업

왕성한 자금수요에 대한 적극적인 대응

II-1. 2000년대에 비중을 높인 대한수출

일본의 대한수출·수입 의존도



(자료) 재무성 무역통계

①생산재

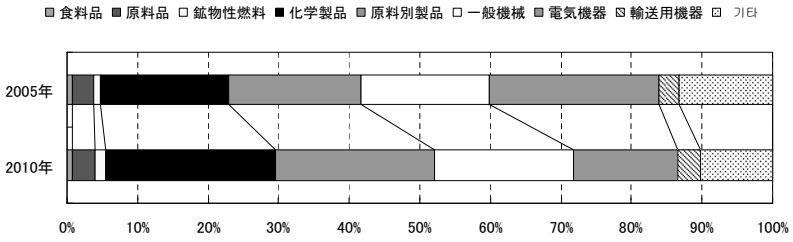
한국기업의 글로벌화→일본기업에 있어 「납입처로서의 한국기업」의 존재가 커짐.

②소비재

자동차 수출이 증가하는 등 소비재시장으로서의 매력이 증가.

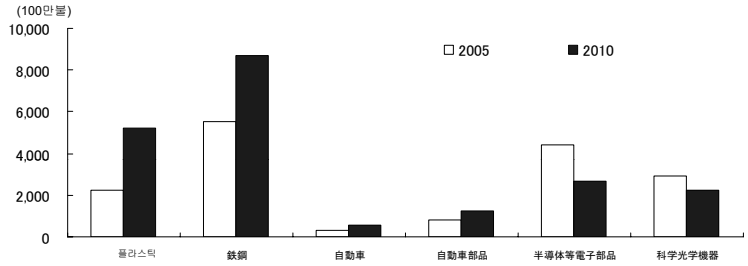
Ⅱ-2 생산재 수출 증가

일본의 대한수출품목 구성



(資料)財務省貿易統計

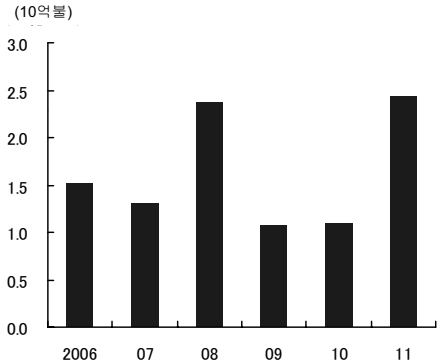
일본의 주요품목별 대한수출



(資料)財務省貿易統計

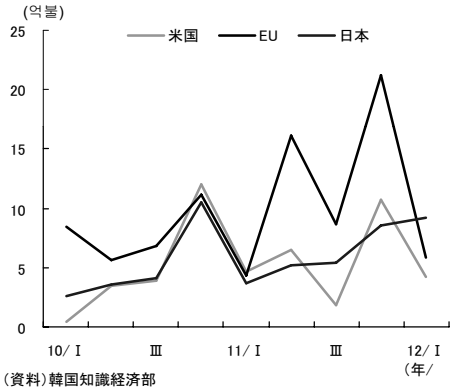
Ⅱ-3 일본의 대한투자 증가 조짐

일본의 대한투자액
(국제수지 기준, NET)



(資料)財務省

한국에 대한 직접투자(신고기준)



(資料)韓国知識経済部

한국 지식경제부 통계(신고기준)에 의하면 2011년은 전년대비 9.5%증가에 그쳤으 나 금년 1~3월기는 전년동기 대비 150.3%가 증가. 제조업분야가 현저히 증가.

Ⅱ-4 재평가 받는 한국

①글로벌화를 추진하는 한국기업에 공급

일본기업은 제조에 필요한 부품과 원재료, 제조장치를 공급하고 있으나 최근 한국내 생산을 확대. 엔고 영향을 회피할 목적도 있음.

②FTA(자유무역협정)효과의 활용

한국이 FTA 허브가 되어 수출생산거점으로서의 매력이 높아짐.

◇한EU FTA

・자동차부품, 에어컨, 복사기・・・EU측이 즉시 철폐

・중・대형승용차, 베어링・・・3년내, 대형승용차・・・5년내

◇한미FTA

・LCD모니터, 자동차부품・・・미국이 즉시 관세철폐

컬러TV・・・3년내, 승용차・・・5년내

③현지의 소비수요 획득

자동차업체의 판매 공세, 유니클로의 적극 진출

최근에는 모스버거가 진출

Ⅱ-5 환율 추이

원화 대 달러·엔화 비율(월중 평균)

㈜ 4월은 23일 비율

(資料)韓国銀行

・경영수지 동향에서 판단하면「완만한 원고」

단 세계적인 신용불안, 한반도 정세가 영향

・「초엔고」는 당분간 본격 수정되지 않음⇒원화 우위성은 유지

Ⅱ-6 일본기업(합작 포함)에 의한 투자

액정패널관련 외국기업의 투자

外国企業名	入居年度、所在地	分野	生産製品
메르크 첫소	2002、京畿道・平澤	LCD	액정혼합물
	2005、京畿道・平澤		오바코트, 배광막
住友化学	1998/2002、京畿道・平澤		컬러레지스트/컬러필터
NHT	2005、京畿道・平澤		유리기판
HOYA	2005、京畿道・平澤		포토마스크
日東電工	1999/2004、京畿道・平澤		편광필름
日本電気硝子	2005、京畿道・坡州		유리기판
Photronics(PKL)	1993、忠清南道・天安		포토마스크
JSR	2003、忠清南道・梧倉		컬러레지스트
센트럴가라스	2005、忠清南道・梧倉	PDP	유리기판
東芝 (해리슨)	2003、忠清南道・梧倉	LCD	CCFL
旭硝子	2004、慶尚北道・亀尾		유리기판
3M	1996/2005、京畿道・華城	LCD, PDP	광학필름, 열관리필름

(주)색칠 부분이 일본계기업
(자료)한국디스플레이산업협회

최근의 일본기업에 의한 주요 대한투자(계획 포함) 분야

기업명	사업내용
도레이	섬유탄소 생산(2013년 가동 예정)
우베흥산	유기EL관련 수지재료 생산
스미토모화학	유기EL관련 터치패널 생산(2012년 봄 가동 예정)
이데미츠흥산	유기EL재료의 생산(2012년 착공 예정)
도쿄일렉트론	반도체 연구개발
알박	유기EL 연구개발

(자료)각종보도

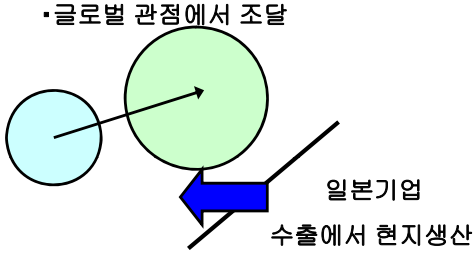
Ⅱ-7 수출생산거점으로서의 역할이 증대되는 한국

자동차생산

◇현대・기아그룹
- ・2011년 한국내 생산 약340만대
  한국에서의 대미수출 약56만대
  미국내 생산 60만대
- ・광주공장(기아)의 증강

◇한국GM
- ・한국에서 유럽에 수출

- ・한국내 생산규모 확대
- ・글로벌 관점에서 조달



한일경제인회의

日本시장에서의 JINRO의 사례

양 인 집

진로(주) 대표이사 사장

2012년 5월 17일

진로 주식회사

2012년4월 현재

· 일본 전국에 8곳의 거점을 운영

· 사원수:110명-일본에서 채용 104명(92.7%)

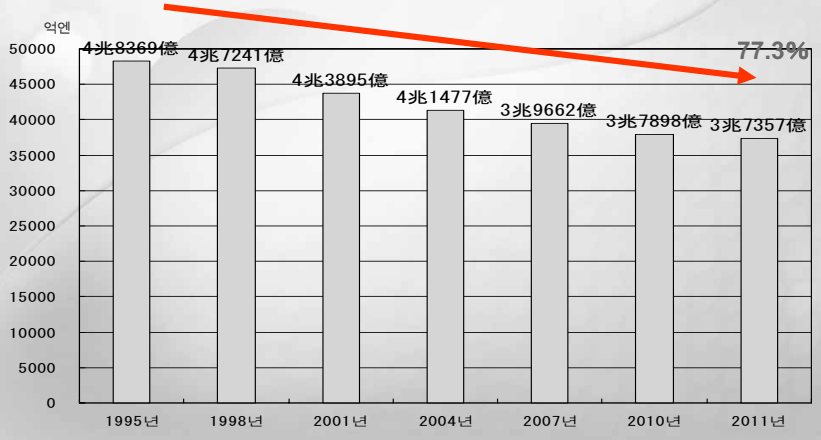
-주재원 6명(7.3%)

World Best Selling Spirits

일본의 주류시장

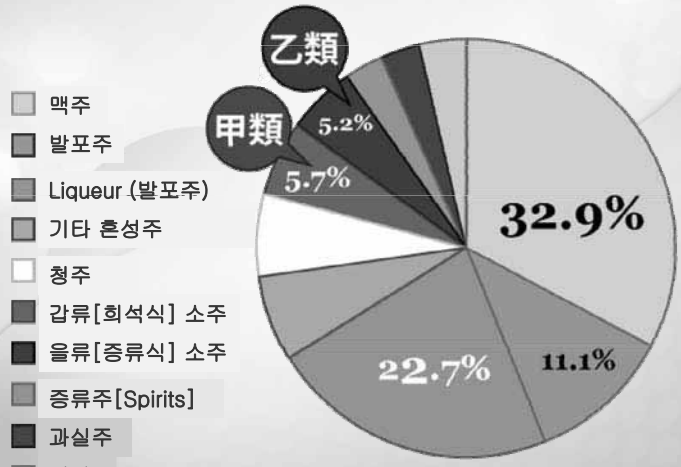
규모 2011년 기준: 880만KL, 3조 7,357억엔

매출액추이



출처 : 2012년 후지경제식품마케팅 편람

주류시장의 품목 구성비



2010년 주세[酒税]과세수량 구성비
(출처 : 국세청 발표통계정보)

주류메이커 랭킹

(2009년 판매량 기준)

DATAMONITOR Alcoholic Beverages in Japan

COMPETITIVE LANDSCAPE IN JAPAN

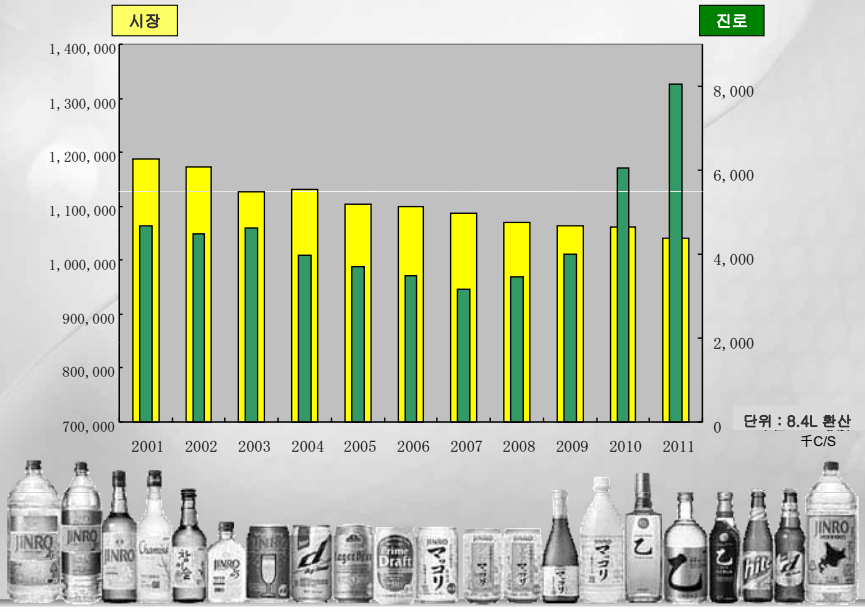
Leading players and their shares

Rank 1	Kirin Brewery Holdings Company (기린HD)
Rank 2	Asahi Breweries Group (아사히맥주)
Rank 3	Suntory Limited (산토리HD)
Rank 4	Sapporo Holdings Ltd. (삿포로HD)
Rank 5	Takara Shuzo Co, Ltd. (타카라주조[宝酒造])
Rank 6	Sanwa Shurui (산와주류[三和酒類])
Rank 7	Hakutsuru Sake Brewing (하쿠츠루주조[白鶴酒造])
Rank 8	Gekkeikan Sake Co. (겟케이칸[月桂冠])
Rank 9	**Jinro Japan Ltd.**
Rank 10	Godo Shusei (고도주정[合同酒精])

출처 : DATA MONITOR(영국의 시장조사기관) 2011년 1월

World Best Selling Spirits

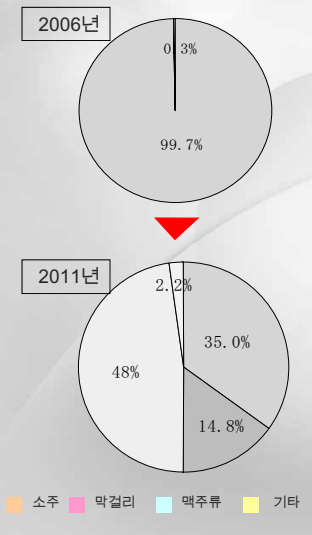
판매량 추이 2001년-2011년



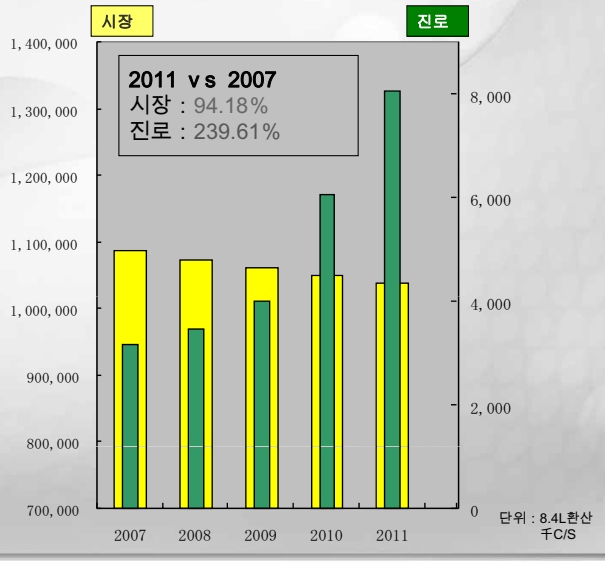
World Best Selling Spirits

최근 5년간 진로의 변화 (2006-2011)

제품구성비



시장과의 비교



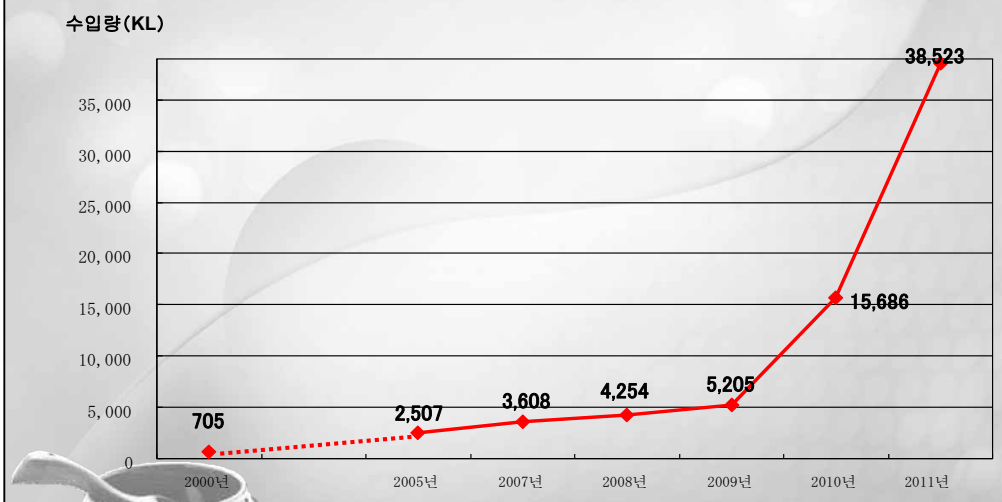
World Best Selling Spirits

막걸리 성공의 주요 요인

- 왜 「막걸리」인가?
- 왜 「진로」인가?
- 맛과 판매채널의 현지화

World Best Selling Spirits

일본의 막걸리 수입현황



출처 : 한국무역협회

World Best Selling Spirits

Bloomberg BusinessWeek

Apr.2-9, 2012

World Best Selling Spirits

주류기업으로서의 긍지

- 인간[人間]과 신[神]의 매개
  (동서고금[東西古今], 인종, 종교불문)
- 영혼 = Spirits = 술
- 희로애락, 관혼상제, 연애에 필수

한국기업으로서…

JINRO브랜드의 책임

- 한국식품 전체의 icon

World Best Selling Spirits

사원에게 하고 싶은 말

- Impossible = I'm possible
  - 영업의 시작은 "NO ! "라고 거절당한 후 부터
- E.T.= Everything is Timing
  - "감"으로 해라 !
- 일본에서 주류판매만큼 쉬운 장사는 없다 !
  - 신용의 인프라
- 경영은 사람의 마음을 잡는 것
  - 사내외 포함

World Best Selling Spirits

一酔忘百憂
한번 취하면
백 가지 근심을
잊게 되고

一杯增万興
한잔에 만 가지
즐거움이
더해진다.

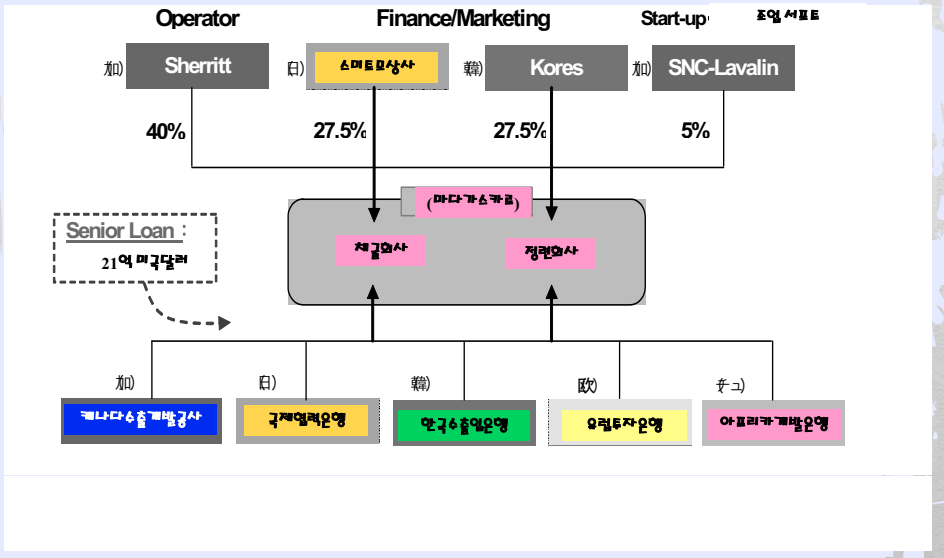
World Best Selling Spirits

암바토비·프로젝트의 개요

- 광석채굴에서 니켈地金(및 코발트·황산암모늄)까지 세계 최대급의 일관생산사업
- 초기투자액: 약 55억 미국달러
- 연간생산능력: 니켈 60,000 톤 (LME Class 1)
  코발트 5,600 톤 (high-grade)
  황산암모늄 210,000 톤
- 조업기간 : 약 30년
- 제품거래: 스미토모상사·*한국자원공사(KORES)에서 니켈생산량의 절반씩을 인수
  (최대 각3만톤/년＝일본국내 총수요의 약13.6%상당)

*KORES / 한국컨소시엄 : POSCO/대우인터내셔널, 현대중공업, 현대상사, 삼성물산, STX

프로젝트 구조



각 파트너간의 협업체제

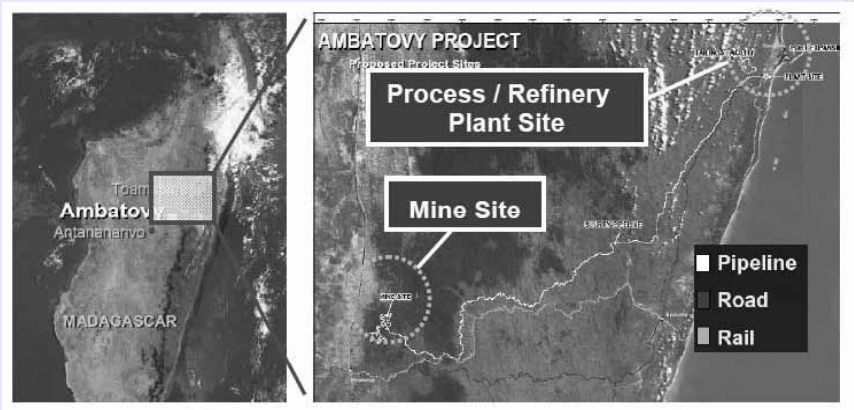
암바토비·프로젝트의 참가 의의

- 금속자원 확보 ～자원메이저에 의한 과점화·중국의 위세 속에～
  - －일본기업 최초의 대규모 니켈地金 일관생산에 참가
- 최초의 한국·일본·캐나다의 공동프로젝트
  - － 수요국인 한·일 최초의 공동참가
  - － 과점화가 진행되는 니켈업계에 신규 대형 서플라이로서 참가
- 광산 대상 세계 최대규모의 프로젝트 파이낸스 조성
  - 대규모·장기간·저코스트의 프로젝트
  - TICAD Ⅳ(아프리카개발회의)에 있어 일본정부의 아프리카지원도 촉진

주요 마일스톤

- 2005년 2월 : Dynatec(07/6에 Sherritt가 인수)100% 취득
- 2005년 8월 : 스미토모상사 참가
- 2006년 10월 : KORES, SNC-Lavalin 참가
- 2007년 8월 : 프로젝트 파이낸스 체결
  : 스폰서에 의한 개발 결정
- 2007년 11월 : 건설 개시
- 2009년 3월 : 쿠데타에 의한 라조에리나 잠정대통령 취임
- 2011년 : 광산 사이트의 조업 개시
- 2012년 4월 : 중간생산물(믹스 설파이드)생산개시

사이트맵



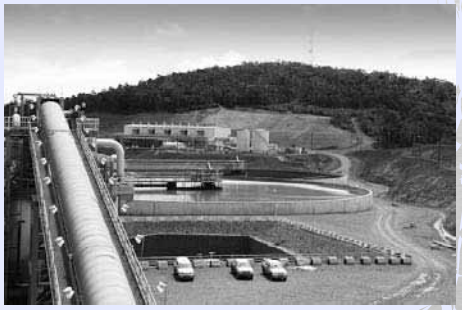
- 광산 사이트 : 모라만가(수도에서 동쪽으로80km, 해발1,100m)
- 파이프라인 : 광산 사이트와 플랜트 사이트를 연결 전장220km
- 플랜트 사이트: 토아마시나 (마다가스카르 제2의 도시, 동해안 항구도시)

광산 사이트

- 입지 :모라만가 (수도 안타나나리보에서 동쪽으로 80km)
- Open Pit에서 광석(Laterite:적토)을 채굴
- 광석처리 플랜트로 가공(물을 넣어 슬러리화), 파이프라인으로

(광석 스토크)

(광석처리플랜트와 저장시설)



파이프 라인

- 입지 : 광석 사이트에서 플랜트 사이트까지의 220km
- 파이프라인은 지중에 매설하고 재녹화(再緑化) 중
- 고도차를 이용하여 광석 슬러리를 하루 반나절에 걸쳐 플랜트 사이트로 이송

(파이프라인 부설)

(재녹화)

플랜트 사이트(정련 플랜트)

- 입지 : 토아마시나 (마다가스카르 제2 도시, 동해안 항구도시)
- 부지면적 : 320ha (도쿄 디즈니리조트 전체×2)
- 주요설비
  - HPAL플랜트(고압산침출) : 중간생산물(믹스 설파이드)제조
  - 정련플랜트 : 니켈地金·코발트地金 제조
  - 보조플랜트 : 발전소 및 황산·산소·질소·수소·황화수소 등의 플랜트

(플랜트 사이트 전경)

(HPAL플랜트 지역)

플랜트 사이트(정련 플랜트)

■ 프로세스 개요

(고압산침출 / 오토클레이브)

(중화·고액분리)

HPAL(상공정)

정련소(하공정)

고압산침출
↓
중화·고액분리
↓
황화수소로 침전
↓
탈수(MS완성)
↓
황화물산침출
↓
불순물 제거
↓
니켈·코발트 환원
↓
니켈·코발트지금
황산암모늄

(발전소)

(정련소 지역)

오프사이트 (토아마시나항)

■ 토아마시나항 : 플랜트 사이트에서 약10km

■ 부자재수입(석탄·석탄석·유황 등):전용버스에서 하역 → 열차로 수송

■ 제품출하(니켈, 코발트):컨테이너로 출하

(토아마시나항 Mole B)

(화물열차에 적재)